

第17回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議 ～分野ごとの進捗管理シート～

日時 平成30年2月15日(木) 15:00～16:30
場所 県庁 正庁ホール

【目次】

1. 津波避難対策の推進	1
2. 避難所対策	3
3. 長期浸水域の住民避難対策の推進	5
4. 長期浸水(止水・排水)対策	8
5. 医療体制	10
6. 遺体対応	12
7. 廃棄物対策	14
8. 防災教育の推進	16
9. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	18
10. 防災関連産業の振興	20
11. 応急仮設住宅対策	22
12. 火災に備える	24
13. 住宅の耐震対策	26

分野	1. 津波避難対策の推進 ◇津波避難計画の検証 △災害時要配慮者対策の充実 ◎自主防災組織の活性化		部会	高知県	高知市
対策の方針	津波被害が深刻な沿岸部において、要配慮者を含む避難方法を確立するとともに、自主防災組織をはじめとする共助の取り組みを活性化させ、避難対策を推進する		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 有光 (823-9317/内線2099)	地域防災推進課 井上大 (823-9040/内線)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	◇津波避難計画の実効性を検証し、対策を検討する必要がある △個別計画の早期作成に向けて、市町村支援を実施するなど、取組を加速化する必要がある。 ◎地域防災活動を担う人材を育成する必要がある。	関係部局 及び課	地域福祉部地域福祉政策課 防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課	
	市	◇地区別津波避難計画・津波避難マップ・津波避難施設等の実効性を向上させるための訓練と検証。 △地域との協働による要配慮者への避難支援等の体制整備に向けた取組拡大 ◎自主防災組織率の組織率は28年4月1日現在89.1%。地域の担い手不足や高齢化等が要因となり結成率は伸び悩んでいる現状がある。		部会の構成 上記関係課により構成 部会の開催状況 第1回(H29.4.13)、第2回(H29.10.13)、第3回(H29.12.26)	
今後3年間の具体的な取り組みを連携して進める事項 主な役割	県	【具体的な取り組み】 ◇津波避難計画に基づき、市町村とともに現地点検や訓練により計画を見直し、避難経路等を確保するため必要な対策を検討。 △要配慮者避難支援対策事業費補助金の活用や福祉保健所、地域本部と連携した市町村支援 ◎地域防災活動の担い手となる人材の育成や地域が行う防災訓練などを充実させる。	【連携して進める事項】 ◇地域津波避難計画に基づき、安全に避難できるかの実効性を確認し、対策を検討 △要配慮者対策の効率的な進め方の検討 ◎地域や事業所での防災活動の担い手となる人材の育成	【主な役割】 ◇計画の検証や見直しを支援 △モデルとなる取組事例の紹介、対策を進める上での協議 ◎実践訓練研修の実施と防災士の養成	
	市	【具体的な取り組み】 ◇避難マップと完成した避難施設等を有効に使った訓練・検証を重ね地区別津波避難計画の実効性を高め、確実に避難できる対策に取り組む。 △地域での要配慮者への避難支援等の取組支援(長期浸水区域内を重点) ◎自主防災組織の連合化の促進を図るとともに、連絡協議会や関係機関との連携により未結成地域の町内会等への自主防災組織結成に向けた取り組みを行う。		【主な役割】 ◇地域等との協働による避難訓練の実施と津波避難計画の検証 △自主防災組織などの地域組織と防災・福祉部局との協議・連携 ◎自主防災組織の結成促進と活動活性化	

県・市連携による取り組み内容(平成28年度以降の取り組みを含めた全体)と効果

取り組み内容 ※括弧内は将来目標	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
◇津波避難計画の実効性を検証し、必要な対策を実施	◇現地点検実施 ◇点検の結果、明らかになった必要な整備	◇現地点検実施 ◇点検の結果、致命的な課題の洗い出しと対策の検討 ◇地域の特性にあわせた対策の方向性を検討	◇点検の結果、致命的な課題の洗い出しと対策の検討 ◇地域の特性にあわせた対策の方向性を検討 ◇調整ができた地区から対策の実施	◇地域の特性にあわせた対策の方向性を検討 ◇調整ができた地区から対策の実施	安全な避難路の確保による円滑な避難活動の実施 避難場所の安全を図ることによる被災者の減少
△要配慮者の避難対策の促進 (避難行動要支援者の名簿情報の避難支援等関係者への提供の完了 34市町村(H30))	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △あつたかふれあいセンター職員への防災研修の実施 △災害福祉広域支援ネットワークの運営体制の立上げ	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △地域福祉関係者に対する要配慮者対策の取組周知 △災害福祉広域支援ネットワークの運営体制の確立	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △地域福祉関係者に対する要配慮者対策の取組周知 △災害福祉広域支援ネットワークの運営訓練、研修の実施	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △地域福祉関係者に対する要配慮者対策の取組周知 △災害福祉広域支援ネットワークの運営訓練、研修の実施	地域における避難支援体制の確立
◎地域防災活動の担い手となる人材の育成 (防災士の養成 900人(H30)) (一斉訓練への参加者 228,000人(H30)) (実践的な訓練の実施 延べ27回(H30))	◎防災士の養成 ◎9月:県内一斉避難訓練 実践訓練研修の実施	◎防災士の養成 ◎11月:県内一斉避難訓練 実践訓練研修の実施	◎防災士の養成 ◎11月:県内一斉避難訓練 実践訓練研修の実施	◎防災士の養成 ◎11月:県内一斉避難訓練 実践訓練研修の実施	自主防災組織のリーダー層の増加
◇自主防災組織等との協働による津波避難訓練等により津波避難計画の検証を行い、計画の実効性を高める。 (地区別津波避難計画の検証実施 5地区(H32))	◇各地域における津波避難訓練の実施。モデル地区においてコンサルを入れた地区別津波避難計画の検証を行う。	◇モデル地区での地区別津波避難計画の検証ノウハウを取り入れた津波避難訓練の拡大。	◇地区別津波避難計画の検証ノウハウを取り入れた津波避難訓練の更なる拡大。	◇自主防災組織が主体となった確実に避難できる対策の実施(訓練と検証を重ねて行く)	津波からの確実な住民避難
△民生委員、自主防災組織、町内会などの地域団体等との協働による災害時要配慮者支援体制の構築 (避難行動要支援者の名簿情報の避難支援等関係者への提供の完了(H30))	△取組拡大に向けた地域への支援 △郵送による同意確認実施(市内全域)	△取組拡大に向けた地域への支援 △郵送による同意確認実施(再送)、名簿管理システム導入検討	△取組拡大に向けた地域への支援 △名簿提供を一定完了	△取組拡大に向けた地域への支援	地域住民による要配慮者への円滑な避難支援等
◎自主防災組織の連合化の促進を図るとともに、連絡協議会や関係機関との連携により未結成地域の町内会等への自主防災組織結成に向けた取り組みを行う。 (活動している自主防災組織数 480団体(H32))	◎小学校区単位の連合化の促進。連絡協議会等との連携及び防災活動支援センターを通じた担い手支援。(大学生等の派遣)	◎小学校区単位の連合化の促進。関係機関等との連携による、結成促進と更なる活動活性化。	◎小学校区単位の連合化の促進。関係機関等との連携による、結成促進と更なる活動活性化。	◎小学校区単位の連合化の促進。関係機関等との連携による、結成促進と更なる活動活性化。	自主防災組織の活性化による地域防災力の向上

分野	平成29年度の取り組み内容					
	計画(P) ※括弧内は平成29年度の目標	第3四半期まで(4月~12月)の取り組み状況(D)	今後の課題(C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む)(A)	平成30年度当初予算(案)の概要	
津波避難計画の検証	県	<ul style="list-style-type: none"> 現地点検実施 点検の結果、致命的な課題の洗い出しと対策の検討 地域の特性にあわせた対策の方向性を検討(津波避難計画現地点検完了 362箇所) 	<ul style="list-style-type: none"> 現地点検を実施 点検の結果、致命的な課題の洗い出しと対策の検討 地域の特性にあわせた対策の方向性を検討 	<ul style="list-style-type: none"> (平成29年度) 現地点検を実施(106箇所完了/165箇所) (平成29~30年度) 点検の結果、致命的な課題の洗い出しと対策の検討 地域の特性にあわせた対策の方向性を検討 	<ul style="list-style-type: none"> (継)地域津波避難対策検討委託業務 地域津波避難計画の点検結果をもとに地域が抱える課題を整理分析し、具体的な対策の検討、とりまとめを行う。 予算額:H29 13,953千円→H30 19,969千円 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区での地区別津波避難計画の検証/ノウハウを取り入れた津波避難訓練の拡大(地区別津波避難計画の検証実施 2地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難タワー・センター等の施設及び津波避難路を使用した訓練や夜間訓練など、より実践的な避難訓練を実施。 津波避難施設を使用した訓練実施地区 【避難訓練】 種崎、横浜安ヶ谷、棧橋4丁目、五台山東孕、善野、甲殿、南海中学校区、潮江小学校区、仁井田、高須小学校区、潮江南小学校区、江陽小学校区 など 【夜間訓練】 長浜中組、大津産児 など 地区別津波避難計画の検証業務を2か所で実施 【潮江小学校区】 業務委託契約締結(6/27) 地域と検証項目やスケジュール・訓練時の役割等協議(6~9月) 津波避難訓練を実施(9/10) 約1,200人参加 避難ルート・避難に要した時間・避難経路・避難場所などのアンケート調査実施 アンケート 配布:約4,800世帯、回収:約1,000世帯 アンケート結果の検証・主要な避難経路の点検(12月~) 【長浜両岸地区】 地域と検証項目やスケジュール・訓練時の役割等協議(6~9月) 津波避難訓練を実施(9/3) 約300人参加 避難ルート・避難に要した時間・避難経路・避難場所などのアンケート調査実施 アンケート 配布:約2,500世帯、回収:約250世帯 アンケート結果の検証・主要な避難経路の点検(12月~) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設を使った実践的な避難訓練を行うことが大切であり、今後も行政が支援を行いつつ、地域と協働で津波避難訓練を重ねていく必要がある。 一度の見直しだけでなく、今後も訓練と計画の見直しを繰り返すことにより、現実的な避難が出来るよう、実効性を高めて行く必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> タワー等を使用した実践的な訓練が継続して実施されるよう、地域への支援を継続。 検証業務の実施を継続(平成29年度) 2地区の課題整理と今後の取組の方向性を検討、計画の見直し(平成30年度) 検証業務による訓練実施と計画の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> (継)津波防災対策事業費 目的:津波から市民の命を守る。 内容:津波避難ビル資機材整備等 予算額:H29 99,457千円→H30 101,271千円 (継)地区別津波避難計画検証事業費 目的:津波から市民の命を守る。 内容:地区別津波避難計画に基づく避難訓練を通して避難行動を検証し、同計画を見直すことにより現実的な避難に繋げる。 予算額:H29 2,500千円→H30 3,359千円
災害時要配慮者対策の充実	県	<ul style="list-style-type: none"> 個別計画の策定・訓練・見直しへの支援(市町村における避難行動要支援者に関する個別計画の策定・訓練・見直しへの個別支援 17市町村) 地域福祉関係者に対する要配慮者対策の取組周知 災害福祉広域支援ネットワークの運営体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 要配慮者避難支援対策事業費補助金により、高知市を含む15市町村の名簿提供の同意取得や個別計画の作成及び避難訓練実施を支援 地域本部や福祉保健所と連携した市町村との協議・支援や研修会実施(5~6月:四者協議(33市町村)、4/21、7/25高知市との協議、8/25須崎管内担当者会(個別計画策定について)、12/1幡多管内担当者会(避難行動要支援者対策、個別計画策定について)) 市町村社会福祉協議会への取組周知(5~6月:四者協議(33市町村)) 「地域住民を守る災害救援支援研修会」の1~2月開催に向け、今年度は地域の自主防・ボランティア関係者等に要配慮者への対応方法を周知できる内容とするよう関係者と協議 今後の取組方針や課題等の洗い出し 	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者の同意取得等について、取組に遅れがみられる市町村への支援 個別計画策定に必要な自主防や民生委員等の地域の支援者を巻き込み進めること 地域福祉関係者向け研修会等との連携強化 既存の相互応援協定(施設間)との役割等の整理(H30以降)・職能団体等への協力要請 関係者への普及・啓発 支援を行う人材の育成及び登録 	<ul style="list-style-type: none"> (平成29~30年度) 地域本部や福祉保健所と連携し福祉保健所開催の市町村担当者会や、高知市を含む各市町村との個別の場で取組協議・助言等を行い支援していく (平成29年度)「地域住民を守る災害救援支援研修会」開催(2/3安芸、2/4高知市、2/10幡多) (平成29~30年度)民生委員研修等の際に、リーフレット等を活用して要配慮者対策の取組を周知し、地域での協力を依頼 (平成29~30年度) 関係団体との協議、検討会を実施し、ネットワークの体制整備を進める 	<ul style="list-style-type: none"> (継)要配慮者避難支援対策事業費補助金 目的:平成30年度までに、市町村で同意を得た避難行動要支援者名簿を地域の避難支援関係者へ提供を完了させ、地域での個別の避難計画の策定や訓練を実施することにより、日頃の見守りとあわせた実効性のある避難支援を構築することを目指す。 内容:市町村が行う個別計画策定や避難訓練を実施するため必要な事業への補助 予算額:H29当初 34,541千円 → H30当初(見積) 25,133千円 研修等の機会をとりえて周知を行っていくために必要な予算を確保する。 予算額(活動費含む):H29当初 877千円 → H30当初(見積) 872千円 (継)災害福祉広域支援ネットワーク事業 目的:災害時に福祉の支援が必要となる方々に対する支援が行えるよう、施設間での人材の派遣などによる広域の仕組みの構築を図る。 内容:関係団体との検討会の実施等 予算額:H29当初 1,274千円 → H30当初(見積) 1,080千円
	市	<ul style="list-style-type: none"> 取組拡大に向けた地域への支援 郵送による同意確認実施(再送)、名簿管理システム導入検討(避難行動要支援者への同意確認・名簿整理) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の取組支援 (H28:北高見・種崎、H27:北畠江・布師田・一宮南四地、H28:一宮米元、土佐山、久重) 久重:地域での具体的な避難支援の検討実施(8月~) 取組拡大に向けた事業推進 同意確認の再送(H29.9月):約34,500人のうち同意約21,500人、不同意約13,000人 名簿管理システムの導入検討(4~10月) 名簿管理システム構築の業務委託(11月~3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の避難支援体制の整備加速化のため、事業の一層の推進が必要 取組地域のエリア(小学校区、大街)や名簿提供方法の検討、各団体の連携・協議・役割分担の検討、支援者の人材育成・防災時の避難支援者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 地域への支援継続 (平成29年度)久重・土佐山での個別計画策定等の具体的な避難支援の検討を継続 (平成30年度)市内各地域での名簿提供に向けた周知啓発 名簿を活用した個別計画策定等の取組支援 取組拡大に向けた事業推進 (平成29年度)同意確認の再送後の名簿整理(~3月) 名簿管理システム構築の業務委託(~3月) (平成30年度)名簿情報の提供・管理 	<ul style="list-style-type: none"> (継)避難行動要支援者対策事業費 目的:災害時における避難支援等を円滑に行うための支援体制の整備を行う。 内容:避難行動要支援者名簿情報の提供、地域における個別計画策定、防災訓練実施等の取組支援、名簿管理システム保守管理 予算額:H29 10,680千円→H30 4,757千円
	県	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の養成(防災士の養成300人) 県内一斉避難訓練(9月~11月)(一斉訓練への参加者 76,000人) 実践訓練研修の実施(実践的な訓練の実施9回) シェイクアウト訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士養成講座の募集(7月3日~8月31日)⇒受講決定者296名(内 四万十町46名) 四万十町会場2次募集(9月10日~9月19日)⇒受講決定者34名 ⇒合計受講決定者330名(申込者合計425名) 県内4会場にて防災士養成講座開催 11月11日(土)、12日(日) 四万十町会場 受講決定者(80名) 12月2日(土)、3日(日) 高知市会場 受講決定者(90名) 12月9日(土)、10日(日) 四万十町会場 受講決定者(80名) 12月16日(土)、17日(日) 安芸市会場 受講決定者(90名) 県内一斉避難訓練 10/28~11/12 19市町村 24,820人参加 実践訓練研修 自主防災組織人材育成研修 10/8 高知市30人、10/15 安芸市17人、10/21 黒潮町10人 DIQ研修 11/18 安芸市5人、11/26 高知市15人、12/17 黒潮町22人 	<ul style="list-style-type: none"> 試験合格者から登録申請書類を受領の上、日本防災士機構へ提出 次年度に向けた調整 ⇒全国防災士研修機関会議出席、講師調整等 多くの方に参加していただくための啓発・周知方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> (平成29年度) 試験合格者を含む防災士への意見交換会(3月予定) 全国防災士研修機関会議出席(3月) 次年度講師調整(3月) (平成30年度) 防災士養成講座の開催 (平成29年度) 実践訓練研修 HUG研修(1/6,2/10,2/24) 一斉避難訓練 来年度一斉避難訓練及び継続した避難訓練等への参加呼びかけ 4県連携自主防災組織交流大会 2/4高知市にて開催 (平成30年度) 一斉避難訓練 来年度一斉避難訓練及び継続した避難訓練等への参加呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> (継)防災士養成講座 目的:地域防災力の要となる自主防災組織の活動活性化を図るため、地域や事業所での防災活動の担い手となる防災士を養成する。 内容:防災士養成講座の開催、防災士意見交換会の開催 予算額:H30 6,001千円 実践訓練研修 自主防災組織で活動されている方を対象に人材育成研修として県内各地で実施(人材育成研修3回) 予算額:H29当初 3,058千円→H30当初(見積)1,263千円
自主防災組織の活性化	市	<ul style="list-style-type: none"> 小学校区単位の連合会の促進 関係機関等との連携による結成促進とさらなる活動活性化(活動している自主防災組織数 420団体(H30)) 	<ul style="list-style-type: none"> 校区単位の防災コミュニティ作り(防災組織の連合化) ※自主防カバ一率 H28.12.1.93.9%(H29.4.1.92.3%) ※連合組織未結成:4校区(第四小・江ノ口小・泉野小・鏡小) 自主防災組織連絡協議会による組織間の情報共有 ブロック会議、防災講演会(8/26)開催、リーダー研修会 防災活動支援センターの大学生等派遣による担い手支援 江ノ口小学校区で開催された防災イベントに大学生を派遣、ブース運営・HUG訓練 ファミリーーター等担当 シェイクアウト訓練(9/1) 236団体 48,632人参加 一斉避難訓練(11/5) 	<ul style="list-style-type: none"> 校区としての取組やコミュニティが完くない地域での連合化が進んでいない。 連合化のメリット(情報共有・合同訓練・人材活用の拡大等)を説明し、地域内連携協議会の場や協議会設立に向けた取組の中で連合化の働きかけが必要。 地域からのニーズ把握と派遣人員の調整、防災活動支援センターの調整力向上の支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 校区単位の防災コミュニティ作り(防災組織の連合化) (平成29年度)鏡小学校区で結成(1月)、泉野小学校区で結成予定(3月) (平成30年度)未結成の2校区に対して連合化を働きかけ(第四小・江ノ口小) 自主防災組織連絡協議会による組織間の情報共有 (平成29年度)事例発表会開催(2/12) 防災活動支援センターの大学生等派遣による担い手支援 	<ul style="list-style-type: none"> (継)自主防災組織育成強化費 目的:自主防災組織の結成促進と活性化 内容:資機材整備費及び学習会・訓練に係る費用の補助 予算額:H29 42,000千円→H30 42,231千円 (継)地域防災活動担い手支援事業補助金 目的:地域防災の担い手不足の解消 内容:防災活動支援センターに対して、担い手が不足する地域への大学生派遣等に係る活動費の一部を補助 予算額:H29 650千円→H30 800千円

分野	2. 避難所対策 ◇避難所の確保・耐震化 △避難所の運営体制の強化 ◎福祉避難所対策 □避難所への物資の配送		部会	高知県	高知市
	対策の方針		所管課 担当者氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 清水 (823-9317/内線2090)	防災政策課 植田 (823-9040/内線)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	◇避難所のさらなる確保対策の推進。 △避難所において安全な避難生活を過ごすことができるための体制づくりが必要である。 ◎福祉避難所のさらなる指定促進と機能強化に努める必要がある。 □国等から送られてきた物資が避難所まで行き届かないため、集積場所での人員や配送ルートの確保が必要である。	関係部局 及び課	地域福祉部地域福祉政策課	防災対策部地域防災推進課 健康福祉部健康福祉総務課
	市	◇避難所のさらなる確保対策の推進 △避難所における避難生活のための体制づくり ◎福祉避難所の確保・運営体制の構築 □物資集積場所から支援物資を避難所へスムーズに配送するための体制づくり	部会の構成	上記関係課により構成	
今後3年間の具体的な取り組みを連携して進める事項 主な役割	県	【具体的な取り組み】 ◇避難所の耐震化と広域避難の検討の具体化。 △県内のすべての避難所において立ち上げから運営の方法等を定めたマニュアルを作成しておくことが必要である。 ◎福祉避難所指定促進等事業費補助金を活用した指定促進・機能強化や運営訓練の実施 □県の物資受入拠点に配送された物資を各市町村の物資集積場所へ配送するルートの確保・検討。	部会の開催状況	第1回(H29.4.13)、第2回(H29.10.13)、第3回(H29.12.26)	
	市	【具体的な取り組み】 ◇民間施設等も含めた更なる避難所指定を進めるとともに、広域避難についても検討を行う。 △指定避難所ごとに地域主体の避難所開設・運営マニュアルを作成し、大規模災害時の運営の体制づくりを進めるとともに、必要な資機材を整備する。 ◎福祉避難所の指定促進・物資備蓄・運営体制の検討 □市の物資集積場所に配送された物資を各避難所等へ配送するルート・方法の確保・検討	【連携して進める事項】	◇未耐震の避難所、地域集会所の耐震化の促進 ◇中央圏域での広域避難の検討を促進 △避難所の運営マニュアルの作成を促進 ◎福祉避難所の指定数増加による要配慮者の避難先の確保、福祉避難所運営訓練の実施 □県外等から発送された物資を円滑に受け入れ、各避難所に配送することができる体制づくりを構築。	
			【主な役割】	◇中央圏域での広域避難に関するの合意、県下全体での広域避難体制の確立 △避難所運営マニュアル及び資機材等整備について支援 ◎他県や県内市町村の福祉避難所に関する取組事例の紹介、対策を進める上での協議 □有識者や運送事業者等で構成する協議会を立ち上げ、県全体の物資配送を検討。	
			【主な役割】	◇避難所指定の手続(協定締結など) △避難所開設・運営マニュアルの作成及び資器材整備 ◎福祉避難所の指定・物資備蓄・運営体制の検討 □支援物資の配送方法等の検討、体制づくり	

県・市連携による取り組み内容(平成28年度以降の取り組みを含めた全体)と効果						
	取り組み内容 ※括弧内は将来目標	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	◇避難所の確保・耐震化 (避難所のさらなる確保対策の推進 県全体で避難者数約25万人の確保(H33)) (4圏域での広域避難の調整完了(H33))	・地域集会所の耐震化の支援 ・広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	・地域集会所の耐震化の支援 ・高幅地域をモデルに広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	・地域集会所の耐震化の支援 ・広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	・広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	安全な避難所の確保と避難所の円滑な運営体制の構築 広域での避難者の受入れ体制の確立
	△避難所の運営体制 (避難所運営マニュアルの作成支援 約900箇所(H32))	・避難所運営マニュアル作成支援 ・避難所への資機材整備の支援	・避難所運営マニュアル作成支援 ・避難所への資機材整備の支援	・避難所運営マニュアル作成支援 ・避難所への資機材整備の支援	・避難所運営マニュアル作成支援 ・避難所への資機材整備の支援	避難所の円滑な運営体制の構築
	◎福祉避難所の指定促進・機能強化	・福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ・運営訓練・研修会の実施	・福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ・運営訓練・研修会の実施	・福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ・運営訓練・研修会の実施	・福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 ・運営訓練・研修会の実施	福祉避難所数の増加、実効性のある運営体制の確立
	□市町村の物資拠点への物資の配送 (市町村物資拠点での配送マニュアルの作成支援 全市町村(H33))	・役割分担や人員体制、受け入れ、仕分け等を定めた基本計画を策定	・県の7つの物資拠点における具体計画(配送マニュアル)の策定	・市町村物資配送計画の策定の支援	・計画に基づき訓練の実施	物資拠点や避難所までの配送ルートの確保
市	◇民間施設も含めた更なる避難所の指定 (レベル2地震時の避難所確保数 120,000人分(当面))	□新規施設の避難所指定 □広域避難の検討	□新規施設の避難所指定 □広域避難の検討	□新規施設の避難所指定 □広域避難の大枠確定	□新規施設の避難所指定 □広域避難の具体策の検討	想定避難者数に向けた収容可能数の増加
	△避難所の運営体制 (避難所運営マニュアルを作成した施設数 100施設(H31))	・13施設でのマニュアル作成及び資機材整備、運営訓練の実施	・約30施設でのマニュアル作成及び資機材整備、運営訓練の実施	・約30施設でのマニュアル作成及び資機材整備、運営訓練の実施	・約30施設でのマニュアル作成及び資機材整備、運営訓練の実施	大規模災害時における避難所の円滑な運営体制の構築
	◎福祉避難所指定及び開設運営体制の構築 (福祉避難所新規指定 年2件(当面))	・指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	・指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	・指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	・指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	要配慮者の避難生活環境の確保
	□避難所の物資の配送 (高知市物資拠点での配送マニュアルの作成 2箇所(H30))	物資配送の体制づくりの検討	物資配送の体制づくりの検討	物資配送の体制づくり	物資配送体制に基づく訓練等の実施	物資配送体制確立によるスムーズな物資配送

分野	平成29年度の取り組み内容				
	計画(P) ※括弧内は平成29年度の目標	第3四半期まで(4月~12月)の取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む) (A)	平成30年度当初予算(案)の概要
避難所の確保・耐震化	地域集会所の耐震化の支援	・市町村担当者等で補助制度の周知を図り、6市町に交付決定	・補助制度の活用による避難所の収容数の拡大	補助事業の要望確認と進捗状況の確認	(経)地域集会所耐震化促進事業費補助金 住まいの近くで避難生活ができるよう、自治会等が所有する集会所や公民館等を避難所として活用するため、耐震改修工事を支援し県内の避難者の収容能力拡大を図る。 ・予算額:H29当初 26,911千円→H30当初(見積)55,866千円
	広域避難検討、圏域外への避難の論点検討	5/9中央圏域における広域避難に関する協定の締結 9/22平成29年度第1回中央圏域広域避難検討会の開催 12/13中央圏域広域避難の意向調査の実施	・避難所のさらなる確保対策の検討 ・広域避難の調整課題の整理	(平成29年度) ・1月 第2回中央圏域広域避難検討会の開催 (平成30年度) ・先行している高幡圏域をモデルに広域避難の調整課題を整理 ・中央圏域広域避難検討会の開催	
	・新規施設の避難所指定(レベル2地震時の避難所確保数 70,000人分) ・中山間防災計画で地域拠点となっている地域集会所等の耐震化支援	・新規施設(3施設)の避難所指定(くろしおアリーナ:1,833人+東部総合運動場体育センター:481人+土佐山複合集会所:184人)⇒確保数:64,540人(L2) ・大規模災害時における高知市所管施設の指定可否の調査実施 ・耐震診断補助制度の周知(7月~) 補助制度活用の要望調査(9月~)	・民間施設の新規避難所指定 ・耐震診断及び耐震設計・工事に向けた円滑な事業の推進	(平成29年度) ・高知市所管施設(104施設)の新規避難所指定 104施設中11施設指定:455人(L2:270人)⇒確保数:64,810人(L2) 年度内に93施設指定予定:約9,000人(L2:約4,900人)⇒確保予定数:69,710人(L2) ・坂本龍馬記念館指定予定(協議中) (平成30年度) ・民間施設の新規避難所指定 ・耐震化の実施 (平成29年度)耐震診断 (平成30年度)耐震設計・改修工事 ・第二回中央圏域広域避難検討会の実施 (具体的な避難・受入のルールについて協議・検討)	(経)中山間地域防災拠点施設耐震対策促進事業費補助金 目的:孤立対策のため拠点施設の耐震化を促進 内容:民間の自治公民館、集会所等の耐震化に係る経費の補助 ・予算額:H29 5,000千円→H30 25,141千円
・広域避難に関する協定の締結(中央圏域) ・具体的な避難・受入のルールについて協議・検討	・中央圏域における広域避難に関する協定を締結(5/9) ・第一回中央圏域広域避難検討会(9/22) 各市町村の避難所収容者数の確認、避難所確保対策の情報共有等	・具体的な避難・受入のルール策定			
避難所の運営体制の強化	・避難所運営マニュアル作成支援 ・避難所への資機材整備の支援 (避難所運営マニュアルの作成支援 230箇所)	・避難所運営体制整備加速化事業費補助金 25市町村に交付決定	・県内約1,100か所の避難所においてマニュアル作成	補助事業の要望確認と進捗状況の確認	(経)避難所運営体制整備加速化事業費補助金 南海トラフ地震のような大規模かつ広域的な災害が発生した場合でも、県民が安心して避難生活を送ることができるよう、避難所における運営マニュアルの作成、避難所運営訓練、資機材整備、施設整備を支援する。 ・予算額:H29当初 290,826千円→H30当初(見積) 401,391千円
	避難所運営マニュアル作成及び資機材整備、運営訓練の実施 (避難所運営マニュアルを作成した施設数 延べ45施設)	・地域の自主防災組織との協働により各施設で検討会を行い、マニュアルを作成・運営訓練を実施。 マニュアル:34施設作成(12月) ※延べ47施設作成 ・マニュアル作成施設への資機材整備の準備(購入等)	・地域住民、避難所施設管理者、自主防災組織等の理解・協力が不可欠	・地域の自主防災組織との協働により各施設で検討会を行い、マニュアルを作成・運営訓練を実施。 (平成30年度)マニュアル:29施設作成予定 ※延べ76施設作成 ・マニュアル作成施設への資機材整備 (平成29年度)作成施設へ資機材を整備	(経)避難所運営体制整備事業費 目的:発災時の地域住民主体による避難所運営体制の構築 内容:避難所運営マニュアル作成、訓練及び資機材整備 ・予算額:H29 20,000千円→H30 14,056千円
福祉避難所対策	福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 (市町村による新たな福祉避難所の指定 10施設(県全体))	・福祉避難所指定促進等事業費補助金により、高知市1施設の運営訓練実施及び2施設の物資購入を含む6市町15施設の福祉避難所の物資購入や運営訓練実施について支援 ・地域本部や福祉保健所と連携した市町村との福祉避難所協議・支援(四者協議(5~6月、33市町村)、高知市(5/1,7/27)、12/1幡多管内担当者(福祉避難所の運営体制、訓練等について))	・福祉避難所が不足しているため、引き続き市町村における指定の促進が必要	(平成29~30年度) ・市町村への補助事業による福祉避難所の物資購入や運営訓練実施の支援 ・H28県調査(社会福祉施設の指定可能調査)結果を踏まえた個別協議等による支援	(経)福祉避難所指定促進等事業費補助金 目的:要配慮者が安心して生活できる福祉避難所の機能を充実させるとともに、指定を促進させる。 内容:市町村が行う福祉避難所で必要な物資等の購入、備蓄倉庫の設置及び運営訓練実施への補助 ・予算額:H29当初 17,000千円 → H30当初(見積) 24,200千円
	福祉避難所の運営訓練・研修会の実施	・市町村、施設等による福祉避難所運営訓練(8市町村2広域 14施設(高知市2施設含む)) ・福祉避難所運営訓練に向けた協議への参加(中央西地域広域福祉避難所(5/24)) ・福祉避難所研修開催に向けた高知大学との協議(5/22)、福祉保健所の事前勉強会開催(8/24) ・市町村、施設職員等を対象とした福祉避難所運営に関する研修会・ワークショップの実施(10/18中央東、11/1、12/7、19須崎(市町村及び施設との事前協議含む))	・福祉避難所の運営体制の整備、運営を担う人材の確保・育成	(平成29~30年度) ・市町村、施設等における福祉避難所運営訓練マニュアルなどを活用した福祉避難所の運営訓練 ・市町村、施設職員等を対象とした福祉避難所運営に関する研修会・ワークショップの実施(5福祉保健所管内で実施)	(経)研修会開催等に係る経費 目的:福祉避難所の運営体制の整備等を行っていくため、市町村や施設職員等を対象とした研修会等を実施する。 内容:福祉避難所運営等に係る研修会の開催 ・予算額(活動費含む):H29当初 318千円 → H30当初(見積) 319千円
	指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催 (福祉避難所新規指定 2件)	・新規指定に向けた協議の結果、県立学校1校を福祉避難所として指定 ・市所管の福祉避難所の運営を担当する要配慮者支援班員に対し研修を実施	・指定促進等に向けた体制の充実 ・避難所併設型の福祉避難所の検討	・新規指定に向けた社会福祉施設等との個別交渉 ・福祉避難所運営指針の周知 ・福祉避難所運営研修会の開催(3月)	(経)福祉避難所指定促進等事業費補助金 目的:要配慮者が安心して生活できる福祉避難所の機能を充実させるとともに、指定を促進させる。 内容:施設への補助事業 ・予算額:H29当初 2,000千円(9月補正後6,000千円) →H30当初見積 11,200千円
避難所への物資の配送	県内各物資配送拠点における具体計画(運営マニュアル)の策定 (県物資配送拠点での配送マニュアルの作成 7箇所) (モデル市町村(佐川町)で配送マニュアルの作成 1箇所)	・6/16春野総合運動公園ワーキンググループの開催 ・7/11民間物流事業者との意見交換会の開催 ・9/14第4回物資配送計画検討協議会の開催 ・10/30春野総合運動公園ワーキンググループ(第2回)の開催 ・11/14室戸広域公園及び青少年センターワーキンググループの開催 ・11/15宿毛市総合運動公園ワーキンググループの開催	避難所の物資配送体制の構築	(平成29年度) ・10月~2月 各広域拠点のワーキンググループの開催 (春野運動公園、室戸広域公園、青少年センター、宿毛市総合運動公園) ・2月 第5回物資配送計画検討協議会の開催 (平成30年度) ・市町村物資配送計画の作成支援	
	物資配送の体制づくりの検討	・6/16春野総合運動公園ワーキンググループ(第1回)への出席 ・9/14第4回物資配送計画検討協議会への出席 ・10/30春野総合運動公園ワーキンググループ(第2回)への出席 ・11/14青少年センターワーキンググループ(第1回)への出席	高知県物資配送計画基本方針に基づく高知市物資配送計画策定の検討	高知県物資配送計画基本方針に基づく高知市物資配送計画策定	(新規)高知市物資配送計画策定事業費 目的:南海トラフ地震時に、必要な物資を迅速に避難所に配送するために必要な事項を計画として策定する。 ・予算額:H30当初見積 10,000千円

分野	3. 長期浸水域の住民避難対策の推進		部会	高知県	高知市
対策の方針	長期浸水域内における一人ひとりの確実な避難の実現と、全員を迅速かつ確実に救助救出する体制の構築		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 有光 (823-9386/内線2099)	防災政策課 植田 (823-9055)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	【住民避難対策の充実】 ①長期浸水域内の住民の避難先が把握されておらず、津波から確実に避難できるのか不明 【救助・救出対策の検討】 ②潮位が下がっても浸水域外に避難できない方々の救出に長時間を要する ③長期浸水域内に多数存在する医療機関(病院・有床診療所)の機能維持及び入院患者等への対応 ④長期浸水域内に多数存在する社会福祉施設(介護等施設)の機能維持及び入所者等への対応	関係部局 及び課	危機管理部危機管理・防災課 健康政策部医療政策課 地域福祉部高齢者福祉課 地域福祉部障害保健福祉課 高知県警察本部災害対策課	防災対策部地域防災推進課 健康福祉部保健所(地域保健課) 健康福祉部健康福祉総務課 健康福祉部介護保険課 健康福祉部障がい福祉課 健康福祉部高齢者支援課 高知市消防局警防課
今後3年間の具体的な取り組みを連携して進める事項 主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・どのエリアまでなら浸水域外へ避難できるのか、津波避難ビルは避難してきた方々を収容しきれぬのかを津波避難シミュレーションで検証 ・医療機関に対して高知市が行う調査、対策の検討に対する支援(広域避難を必要とする場合の検討など)	部会の構成	上記関係課により構成	
	市	【具体的な取り組み】 ・長期浸水域内の住民意識アンケート調査の実施 ・津波避難シミュレーションの結果を踏まえた地区別津波避難計画の見直し ・津波避難ビルへの飲料水備蓄、災害対策本部との連絡手段の確保 ・救助・救出に係る具体的な対策の検討 ・医療機関への意向調査及び病院等避難の検討、対応方針(「籠城」又は避難)の策定に向けた取組 ・社会福祉施設(介護等施設)の対応方針策定に向けた取組	部会の開催状況	第1回(H29.4.13)、第2回(H29.10.13)、第3回(H29.12.26)	
			《連携して進める事項》	・要救出者を減らすために浸水域外への避難を優先しつつ、全員が確実に避難できる避難方法の検討 ・救出されるまで津波避難ビルに滞在するための対策の検討 ・応急活動を迅速かつ確実に行うための体制、オペレーションの検討 ・病院、社会福祉施設への支援、救出対策の検討 ・アクションプランの策定	
			【主な役割】	・津波避難行動シミュレーションのための有識者との協議、調整 ・医療機関に対する高知市の取組の支援、医療機関の災害対応力強化への支援	
			【主な役割】	・自主防災組織との協議、調整 ・シミュレーション結果を活用した住民への啓発活動 ・津波避難ビルへの必要物資や資機材の配備 ・医療機関との協議、調整、対応方針の策定に向けた取組 ・社会福祉施設(介護等施設)の対応方針策定に向けた取組	

県・市連携による取り組み内容(平成28年度以降の取り組みを含めた全体)と効果						
取り組み内容 ※括弧内は将来目標	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
	H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降		
一人ひとりの確実な避難の実現(課題①)	【市】住民アンケートの実施	【県・市】要救出者を減らすための浸水域外への避難を優先するエリア設定	【市】シミュレーション結果を活用した啓発		・要救出者を減らし、短期間で救出を完了 ・病院等への支援・救出方法が定まり、病院等のBCPの実効性が向上 ・社会福祉施設への支援・救出方法が定まり、社会福祉施設のBCPの実効性が向上	
	【県】シミュレーションのためのデータベース構築	【市】確実に避難するための避難ビル追加指定や避難経路の選定	【市】地域津波避難計画の見直し			
	【県】シミュレーションの実施					
救出されるまで津波避難ビル等に滞在できる環境整備(課題②)	【市】通信が断絶した状況でも避難ビルと通信できる手段の検討	【市】津波避難ビルとの通信手段確保	【市】津波避難ビルとの通信手段確保			
(津波避難ビルの資機材配備 300施設(H31))	【市】避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備	【市】避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備	【市】避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備			
	【市】救助サイン用資機材の配備	【市】救出まで避難ビルに滞在するために必要となる物資の算出				
全員を迅速かつ確実に救助救出するための体制構築(課題②～④)	【県】シミュレーションによる要救助者の算出	【県・市】 ・算出した要救助者数やシナリオ等を踏まえた救助救出体制の検討 ・孤立者への水や物資等の供給方法の検討 ・上記のために必要となる人員・資機材の検討	【県・市】長期浸水域内の要救出者の救助救出体制を取りまとめ	・アクションプランに基づき施策を推進		
(従業員50名以上の社会福祉施設のBCP策定率100%(H30))	【県・市】要救助者の浸水域外への救出先選定		【県・市】救助救出日数を短縮するための国等の支援を政策提言			
	【県・市】病院等の応急救助機関へのニーズと籠城の課題等を整理					
	【市】社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握					
	【県・市】時間帯を考慮した救出活動のシナリオ検討					
	【市】学校へのヘリサインの整備	【市】学校へのヘリサインの整備				
	【県・市】救助救出用装備資機材の整備	【県・市】救助救出用装備資機材の整備	【県・市】救助救出用装備資機材の整備			
	【県・市】救出救助訓練の実施	【県・市】救出救助訓練の実施	【県・市】救出救助訓練の実施			
	【県・市】応急救助機関合同対策訓練	【県・市】応急救助機関合同対策訓練	【県・市】応急救助機関合同対策訓練			
アクションプランの策定(課題①～④)			【県・市】上記取組をアクションプランに取りまとめ			

分野	平成29年度の取り組み内容					
	計画(P) ※括弧内は平成29年度の目標	第3四半期まで(4月~12月)の取り組み状況(D)	今後の課題(C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む)(A)	平成30年度当初予算(案)の概要	
住民避難対策の充実	県	津波避難シミュレーションのためのデータベース構築 シミュレーションの実施 要救出者を減らすための浸水域外への避難を優先するエリア設定(津波避難シミュレーション完了)	津波避難シミュレーションのためのデータベース構築(都市モデル、津波シミュレーション、エージェントシミュレーション) 津波避難シミュレーションの条件の検討 10月から6ケースの津波シミュレーション解析を実施、12月末完了	解析結果を救助・救出計画に反映させるため、分析及びとりまとめの考え方や方法の整理 シミュレーション結果の県民啓発への活かし方	(平成29年度) 救助・救出計画に反映させるため、浸水域外への避難を優先するエリアや避難行動の渋滞箇所、津波避難ビルの最適配置といった分析を行う。 (平成29・30年度) シミュレーション結果の県民啓発への活かし方の検討	-
	市	住民意識アンケート結果を踏まえた啓発の促進 要救出者を減らすための浸水域外への避難を優先するエリア設定 確実に避難するための避難ビル追加指定や避難経路の選定	津波避難シミュレーション内容の検討 長期浸水についての啓発方法の検討 長期浸水区域における避難対策等についての住民説明会「市長と語る会」の実施(11/29下知コミュニティセンター)	津波避難シミュレーションにより浸水域外への避難を優先するエリアを明らかにする	(平成30年度)津波避難シミュレーション結果に基づく検討 (平成29年度)長期浸水区域における避難対策等についての住民説明会「市長と語る会」の実施 (江ノ口・下知地区2回、潮江地区2回、高須地区1回の計5回 時間は2時間を予定)	-
					(平成30年度)津波避難シミュレーション結果に基づく、津波避難ビルの追加指定や避難経路の選定の必要性の確認を関係機関と協議	-
救助・救出対策の推進	県	シミュレーションによる要救出者の算出			(平成29年度) 救助・救出計画に反映させるため、浸水域外への避難を優先するエリアや避難行動の渋滞箇所、津波避難ビルの最適配置といった分析を行う。	-
		要救出者の浸水域外への救出先選定			(平成29年度) 救助・救出計画に反映させるため、浸水域外への避難を優先するエリアや避難行動の渋滞箇所、津波避難ビルの最適配置といった分析を行う。	-
		病院等の応急救助機関へのニーズと籍域の課題等を整理	医療機関への災害対策に関する調査を実施し、高知市に調査結果を提供 【調査対象】 病院130件(うち高知市64件) 有床診療所78件(うち高知市40件) 医療機関の状況を把握し、救出活動や自院の災害対策に活用するための医療機関ごとのカルテの様式案を作成し、高知市に提供 BCPの策定や医療機関等災害対策強化事業費補助金の活用について働きかけ(医療機関への要綱送付、病院事務長会での周知)	長期浸水時の救出等に必要となるカルテ情報の整理 迅速なカルテ作成、情報の更新時期・方法等	(平成29年度) 情報の更新時期・方法等について協議したうえで、医療機関ごとのカルテの様式を高知市とともに作り上げる。	(続)医療機関等災害対策強化事業費補助金 目的:災害時における医療機関の患者及び職員等の安全確保及び医療機能の維持 内容:防災計画を策定した災害拠点病院や救護病院等が、災害時に診療機能を維持するために必要な施設、設備、備品等の整備や事業継続計画(BCP)の策定に要する経費に対して補助する。 ・予算額:H29 50,663千円 → H30 39,640千円
		時間帯を考慮した救出活動のシナリオ検討			(平成29年度) 救助・救出計画に反映させるため、浸水域外への避難を優先するエリアや避難行動の渋滞箇所、津波避難ビルの最適配置といった分析を行う。	-
		算出した要救助者数やシナリオ等を踏まえた救助救出体制の検討 孤立者への水や物資等の供給方法の検討 上記のために必要となる人材、資機材の検討(従業員50名以上の社会福祉施設のBCP策定の促進)	●発災時における入所者等の救助、避難等のために必要となる資機材の購入への支援(平成29年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金による補助) ●高知市内の社会福祉施設(高齢者・障害者・児童)も補助対象 ●従業員50名以上の社会福祉施設のBCP策定の促進		(平成29・30年度) ●発災時における入所者等の救助、避難等のために必要となる資機材の購入への支援(高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金による補助) ●高知市内の社会福祉施設(高齢者・障害者・児童)も補助対象 ●従業員50名以上の社会福祉施設のBCP策定の促進 ●BCPの策定や防災対策マニュアル等の整備を促進するためのアドバイザーの派遣	(続)高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金 目的:社会福祉施設等の地震防災対策を加速化し、南海トラフ地震に備えることを目的とする 内容:発災時における入所者等の救助、避難等のために必要となる資機材等の購入補助 ・補助率1/2以内(補助限度額あり) ●高知市内の社会福祉施設(高齢者・障害者・児童)も補助対象 ・予算額:H29 8,568千円 → H30 23,978千円
		救助救出用装備資機材の整備等(ドローンの整備)	情報収集用ドローン1機の調達・配備と操縦訓練の実施 アルミフレーム式シェルターの調達	現保有装備資機材の適正な管理 新たな装備資機材の整備検討 ドローン操縦技術の向上	(平成29・30年度) ドローン操縦習熟訓練の実施 アルミフレーム式シェルターの配備 小型船舶免許の取得	(続)アルミフレーム式シェルターの整備 目的:大規模災害発災時の現地指揮所・部隊活動拠点用 内容:アルミフレーム式大型テント1基の整備 ・予算額:H29 8,877千円 → H30 5,336千円
		救出救助訓練の実施 応急救助機関合同対策訓練(長期浸水対策訓練・中四国管区合同災害警備訓練の実施)	フロアボートを使用した孤立者等救出救助訓練の実施(4/21・5/29・6/23土佐市、8/14土佐町) 長期浸水対策訓練の実施(7/25宿毛市) 警察庁指定広域技能指導官指導によるヘリを使用したホイス救助訓練の実施(9/7南国市) 各署でボートを使用した救出救助訓練の実施	地域防災力の向上及び関係機関との連携強化を図るため、官民協働による訓練の継続実施	(平成29年度) 中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練の実施(1/24・25須崎市) 高知県警察災害警備訓練の実施(1/26須崎市) 長期浸水対策訓練の実施(2/15高知市)	(続)平成30年度長期浸水対策訓練の実施 目的:災害警備技能及び地域防災力の向上並びに関係機関との連携強化 内容:ボートを使用した孤立者の救出救助訓練等 (続)平成30年度高知県警察災害警備訓練の実施 目的:災害警備技能の向上 内容:倒壊家屋等からの救出救助訓練、ボートを使用した孤立者の救出救助訓練等 ・予算額:H29 3,533千円 → H30 1,684千円

分野	平成29年度の取り組み内容				
	計画(P) ※括弧内は平成29年度の目標	第3四半期まで(4月~12月)の取り組み状況(D)	今後の課題(C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む)(A)	平成30年度当初予算(案)の概要
市	通信が断絶した状況でも避難ビルと通信できる手段の検討 津波避難ビルとの通信手段確保	・スマホdeリレーシステム導入に係る委託契約締結 ・アプリケーションの開発 ・アプリケーション(デモ版)を活かした通信訓練の立案	・通信訓練後、アンケート等によりシステムの改良 ・アプリケーションの広報方法等の検討 ・平常時の活用方法の検討	(平成29年度) ・地域住民等と合同で訓練(下知地区・はりまや地区(一部) 1月20日)を実施し、動作確認を行うとともに、訓練に参加した住民からアンケートを行い、システム改良を検討	・前年度訓練のアンケートから得られた意見に基づくシステム改良 ・平常時におけるシステムの防災分野に限らない活用方法や住民への周知方法の検討 予算額: H29 22,000千円→H30 5,000千円
	避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備 (津波避難ビルの資材配備 215施設)	・年度計画に基づく資材の購入・配備(4施設に簡易トイレ、携帯トイレセットを配備) ・配備可能な施設の洗い出し、購入計画の検討	・物理的に配備不可能な施設への対策の検討	・簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材を配備 (平成29年度)約30施設に資材を配備	(経)津波防災対策事業費 目的:津波から市民の命を守る。(長期浸水に伴う一定期間の孤立化対策) 内容:津波避難ビル資材整備等(残り2か年で、資材配備が可能な施設に対して配備) 予算額: H29 99,457千円→H30 119,253千円
	救助サイン用資材の配備	・救助サイン用資材の配備	・物理的に配備不可能な施設への対策の検討	(平成29・30年度) ・救助サイン用資材の配備 ・配備不可能な施設への対策の検討	-
	要救助者の浸水域外への救出先選定	・各避難所への移動の前に情報収集できる拠点候補施設の検討	・具体的な検討が必要	(平成30年度) ・津波避難シミュレーション結果に基づく詳細な検討	-
	病院等の応急救助機関へのニーズと罹域の課題等を整理	・立入検査の機会を利用した調査の実施、BCP策定についての助言	・長期浸水区域の救護病院におけるBCP策定の推進 ・課題の抽出と整理	(平成29年度) ・カルテ様式の正案化を図る (平成29・30年度) ・立入検査の機会を利用した調査の実施、BCP策定についての助言 ・救護病院連絡会(意見交換会)の開催 (平成30年度) ・医療機関カルテ情報の収集を開始	-
	社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握	・BCP作成の支援として、講師を招き講演会を実施(6/22 42施設参加) ・救出に係る対象者数の把握のためのカルテ案の作成	・取組の継続	(平成29年度) ・カルテの提出に基づき対象者を把握	-
	時間帯を考慮した救出活動のシナリオ検討	・救助・救出担当者会の開催(4/13) ・救助・救出担当者会の開催(10/13)	・津波避難シミュレーション内容の検討	(平成30年度) ・津波避難シミュレーション結果に基づく時間帯を考慮した救出活動のシナリオの検討を関係機関と協議	-
	救助・救出計画の策定 ・算出した要救助者数やシナリオ等を踏まえた救助救出体制の検討 ・孤立者への水や物資等の供給方法の検討 ・上記のために必要となる人材、資材の検討	・津波避難シミュレーション内容の検討	・津波避難シミュレーション内容の検討	(平成29年度) ・津波避難シミュレーション結果や、カルテに基づく救助・救出計画の骨子を作成	・救助・救出計画の策定(H29年度予算の繰越) 予算額: 2,500千円
	学校へのヘリサインの整備	・ヘリサイン設置事前調査完了(29校)	・学校屋上防水について、次年度以降に複数校で改修工事が予定されており、ヘリサイン施工の時期の調整が必要	(平成29年度) ・施工決定を行った学校へのヘリサインの整備(H29:26校、H30:1校)※寄付6校を含む	・H29年工事により設置できなかった横内小への設置(予算額: 600千円) ・大規模改修等が予定されている鴨田小、布師田小、春野西小、西部中への設置(H32以降)
	救助救出用装備資材の計画的な整備(新規1艇「初月」更新1艇「長浜」)	・年度内に購入予定	・継続した取組	(平成29年度) ・購入事務	・未配備分団へのゴムボート配備 新規(秦・鏡)更新(潮江・春野南) 予算額: 5,241千円 ・消防署所のゴムボート更新(西) 予算額 2,450千円
・救出救助訓練の実施 ・応急救助機関合同対策訓練	・平成30年3月に実施予定 ・平成30年1月25日に実施予定	・継続した取組	(平成29年度) ・長期浸水対策訓練 ・応急救助機関合同訓練参加	・継続した取組	

分野	4. 長期浸水（止水・排水）対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・長期浸水を防ぐための堤防の耐震化（液状化対策）の推進 ・発災時の早期排水を行うための排水機場の耐震・耐水化及び必要な資機材の備蓄・調達 		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	土木部港湾・海岸課 チーフ(津波担当)佐藤 昌治 (823-9887)	上下水道局下水道整備課 課長補佐 森岡 清隆 (821-9248)
3年間の取り組みで見えてきた課題	<p>県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の耐震化（液状化対策）及び排水機場の耐震・耐水化の推進 ・被災後のすみやかな緊急復旧を行うための体制づくり ・排水機場が機能しない場合においても早期排水を行うための、排水ポンプ車や仮設排水ポンプの支援体制の構築 	<p>市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波想定区域内に位置する3つの水再生センター（場内雨水ポンプ場含む）と19の雨污水ポンプ場は、新たな指針を踏まえた耐津波対策が必要である。 ・市内中心部の幹線管路は合流式であり、施工期間が乾季に限定されることなどから、対策には期間を要する。 ・これまでの事業進捗や、指針の改定などを踏まえ、改めて事業計画の見直しが必要である。 	関係部局 及び課	農業振興部農業基盤課 土木部河川課 土木部公園下水道課	防災対策部地域防災推進課 上下水道局下水道施設管理課 上下水道局管路管理課 都市建設部河川水路課 農林水産部耕地課
今後3年間の具体的な取り組み連携して進める事項 主な役割	<p>県</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の耐震化（液状化対策）、排水機場の耐震・耐水化 ・堤防決壊時の早期止水・排水を行うための資機材の備蓄・調達 	<p>市</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水ポンプ場等の耐震化・耐津波化 ・下水道幹線管路の耐震化 ・湛水防除排水機場の耐震化 	部会の構成	南海地震長期浸水対策検討会のワーキンググループを活用	
			部会の開催状況	平成25年度:第1回～第5回、平成26年度:第6回、第7回、平成27年度:第8回、平成28年度:第9回～第11回、平成29年度:第12回(4/13)、第13回(10/11)、第14回(12/26)	
				《連携して進める事項》	【主な役割】
				<ul style="list-style-type: none"> ○長期浸水の事前対策としての計画的な施設整備 ・優先的に整備を進める施設の整備推進 ・施設整備にあたり必要な地元調整等の実施 ○発災時に長期浸水を早期解消するための体制作り ・止水排水のための資機材の備蓄・調達方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・県管理施設の整備 ・市管理施設の整備のための国庫補助事業予算の確保 ・止水排水のための資機材の備蓄・調達方法の検討
					【主な役割】
					<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備時期の調整のために必要な情報を提示 ・市管理施設の整備 ・市管理施設の整備のための予算確保

県・市連携による取り組み内容（平成28年度以降の取り組みを含めた全体）と効果

	取り組み内容 ※括弧内は将来目標	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	河川堤防の耐震対策 (三重防護の完成に合わせて、河川堤防の耐震化等を完了させる。L=約39km)	延長L=0.1kmで耐震対策を実施	延長L=0.9kmで耐震対策を実施	延長L=14.3kmで耐震対策を実施	残延長L=12.2kmで耐震対策を継続	津波の浸入防止
	海岸堤防の耐震対策 (三重防護(浦戸湾の地震・津波対策)海岸堤防の耐震化等 L=約14km(H43))	若松町地区で耐震工事を継続 新田町地区で調査設計を継続 中の島地区、萩町地区、棧橋通地区で調査設計に着手	若松町地区で耐震工事を完了予定 新田町地区で耐震工事に着手 中の島地区、萩町地区、棧橋通地区で調査設計を継続	新田町地区で耐震工事を継続 萩町地区、中の島地区、棧橋通地区で調査設計を継続 他地区で調査設計に着手	耐震対策を継続	津波の浸入防止
	排水機場の耐震・耐水化 (排水機場の耐震化 8箇所(H31))		本江田川排水機場の耐震化 鹿兒第2排水機場の耐震化	鹿兒第2排水機場の耐震化	4排水機場の耐水化(江ノ口、本江田川、鹿兒川、鹿兒第2)の検討	早期の浸水解消
	止水・排水のための資機材の備蓄・調達	排水機場の早期運転に必要な技術者や資機材等を確保する体制を構築	排水機場の早期運転に必要な技術者や資機材等を確保する体制、土のう、鋼矢板等の資機材を備蓄・調達する具体的な方法を構築	今までの取り組みを踏まえ、土のう、鋼矢板等の資機材を備蓄・調達する具体的な方法を構築	取組を継続	早期の浸水解消
市	公共下水道雨水ポンプ場の耐震・耐津波化対策 (公共下水道雨水ポンプ場の耐震化 18/22箇所(H38))	・総合地震対策事業計画の変更	・浸水区域内の雨水ポンプ場等の耐震・耐津波診断	・浸水区域内の雨水ポンプ場等の耐震・耐津波補強設計	長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・耐津波化について継続	早期の浸水解消
	下水道幹線管路の耐震化対策 (中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=6.8/6.8km(H43))	・第一分区分区幹線等耐震化工事を継続 ・中部合流幹線の耐震化工事着手 ・金子橋北街合流幹線の耐震化工事着手	・中部合流幹線耐震化工事を継続 ・金子橋北街合流幹線耐震化工事を継続	・中部合流幹線耐震化工事を継続	下水道幹線の耐震化対策について継続	早期の浸水解消
	農地排水機場の耐震対策等	・農地排水機場(古川徳谷・出分・介良・唐谷)の耐震補強対策	・農地排水機場(古川徳谷・出分・介良・唐谷)の耐震補強対策			浸水の解消及び機能の保全

平成29年度の取り組み内容				
計画(P)	第3四半期まで(4月~12月)の取り組み状況(D)	今後の課題(C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む)(A)	平成30年度当初予算(案)の概要
※括弧内は平成29年度の目標				
河川堤防:延長L=0.9kmで耐震対策を実施(河川堤防の耐震化 L=約14km(国分川、鏡川、下田川、介良川の工事の推進))	・国分川、鏡川、久万川、下田川、舟入川、介良川で耐震工事を実施	・耐震対策の着実な実施と予算確保、発注	〈平成29年度〉 ・国分川、鏡川、久万川で耐震工事を実施 ・下田川、介良川、舟入川で耐震工事を実施 〈平成30年度〉 ・久万川で耐震工事を実施	(経)地震・高潮対策河川事業 目的:河川堤防の耐震対策を実施 内容:優先度の高いエリアの整備を実施 予算額:H29 518,700千円 →H30 596,400千円(予定)
海岸堤防: ・若松町地区で耐震工事を完了予定 ・新田町地区で耐震工事に着手 ・中の島地区、萩町地区、棧橋通地区で調査設計を継続 (海岸堤防の耐震化 L=約1km(若松町地区の概成、新田町地区の新規着手))	・若松町地区で耐震工事を継続 ・新田町地区で耐震工事に着手(11月) ・中の島地区、萩町地区、棧橋通地区で調査設計業務を継続	・耐震工事、調査設計業務の着実な実施と今後の予算確保	〈平成29年度〉 ・若松町地区で耐震工事を完了予定 ・新田町地区で耐震工事を継続 ・中の島地区、萩町地区、棧橋通地区で調査設計業務を継続 〈平成30年度〉 ・新田町地区で耐震工事を継続 ・中の島地区、萩町地区、棧橋通地区で調査設計業務を継続	(経)港湾海岸高潮対策事業 目的:海岸堤防の耐震対策を実施 内容:新田町地区で耐震工事 中の島地区、棧橋通地区で調査設計業務 予算額:H29 547,050千円→H30 840,000千円(予定)
排水機場: ・本江田川排水機場の耐震化 ・鹿児第2排水機場の耐震化 (排水機場の耐震化 7箇所(本江田川、鹿児第2の工事の推進))	・本江田川排水機場、鹿児第2排水機場の耐震工事を実施	・耐震対策の着実な実施と予算確保、発注	〈平成29年度〉 ・本江田川排水機場、鹿児第2排水機場の耐震工事を実施 〈平成30年度〉 ・鹿児第2排水機場の耐震工事を実施	(経)地震・高潮対策河川事業 目的:排水機場の耐震対策を実施 内容:優先度の高いエリアの整備を実施 予算額:H29 518,700千円 →H30 596,400千円(予定)
・排水機場の早期運転に必要な技術者や資機材等を確保する体制を構築	・排水機場を早期に運転するために、排水機場設備のNPO法人と協定締結に向けた協議を継続	・排水機場設備のNPO法人と協定内容について最終的な合意が必要	〈平成29年度〉 ・排水機場設備のNPO法人と、発災後に排水機場を早期に運転するための協定の締結に向けた協議を継続。 ・全国庄入協会との「大規模災害時の復旧対策支援活動に関する協定」に基づいた図上訓練等の実効性の高い訓練を実施。 〈平成30年度〉 ・排水機場設備のNPO法人と、発災後に排水機場を早期に運転するための協定の締結。 ・全国庄入協会との「大規模災害時の復旧対策支援活動に関する協定」に基づいた図上訓練等の実効性の高い訓練を継続。	
公共下水道雨水ポンプ場: ・下知水再生センター管理棟、潮江水再生センター場内ポンプ場、瀬戸水再生センター場内ポンプ場の耐震・耐津波化 (公共下水道雨水ポンプ場の耐震化 11箇所/22箇所) (下知水再生センター管理棟の実施設計、下知ポンプ場の基本設計)	・下知水再生センター管理棟の改築実施設計を実施 ・下知ポンプ場の改築基本設計を実施	・潮江、瀬戸水再生センター場内ポンプ場の耐震診断は、他業務との調整上、予算が不足するため、来年度発注に変更	〈平成29年度〉 ・下知水再生センター管理棟の改築実施設計を継続 ・下知ポンプ場の改築基本設計を継続 〈平成30年度〉 ・下知水再生センター管理棟の改築工事を実施 ・下知ポンプ場の改築実施設計を実施 ・潮江水再生センター場内ポンプ場の耐震診断を実施	(経)下水道総合地震対策事業 目的:ポンプ場の耐震・耐津波化 内容:下知水再生センター管理棟の改築工事 潮江水再生センター場内ポンプ場の耐震診断等 予算額:H29 360,000千円→H30 868,000千円 (経)公共下水道雨水整備事業 目的:ポンプ場の改築 内容:下知ポンプ場の改築実施設計等 予算額:H29 135,000千円→H30 210,000千円
下水道幹線管路: ・中部合流幹線耐震化工事を継続 ・金子橋北街合流幹線耐震化工事を継続 (中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=2.5/6.8km) (中部合流幹線、金子橋北街合流幹線の工事の推進)	・中部合流幹線の耐震化工事を実施(L=63m) ・金子橋北街合流幹線の耐震化工事を実施(L=519m) ・金子橋北街合流幹線の耐震化実施設計を実施(L=403m) ・第一分区合流管渠の耐震化実施設計を実施(L=853m)	・耐震対策の着実な実施と予算確保	〈平成29年度〉 ・中部合流幹線の耐震化工事を継続(L=63m) ・金子橋北街合流幹線の耐震化工事を継続(L=519m) ・金子橋北街合流幹線の耐震化実施設計を継続(L=403m) ・第一分区合流管渠の耐震化実施設計を継続(L=853m) 〈平成30年度〉 ・中部合流幹線の耐震化工事を実施。(L=60m) ・金子橋北街合流幹線の耐震化工事を実施(L=200m) ・第一分区合流管渠の耐震化工事を発注。(L=300m)	再掲(経)下水道総合地震対策事業 目的:合流幹線管渠等の耐震化 内容:合流幹線管渠の耐震化工事 予算額:H29 360,000千円→H30 868,000千円
農地排水機場の耐震補強対策 ・古川徳谷・出分・介良・唐谷	・農地排水機場の耐震対策工事(古川徳谷・出分・介良・唐谷)を実施し、対策を完了			

分野	5. 医療体制		部会	高知県	高知市
対策の方針	地域の総力戦による「前方展開型」の医療救護体制の構築		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	医療政策課 大窪 (823-9667)	地域保健課 矢野 (822-0577)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	前方展開型の医療救護体制の実現には、地域の実情を踏まえた行動計画が必要	関係部局 及び課	健康政策部医事業務課 健康政策部健康対策課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課
	市	救護病院を中心とする医療救護体制の具現化 地域の実情を踏まえた医薬品等の確保策 人工透析患者等への支援 災害時の情報通信網の確保	部会の構成	上記所管課及び関係課の職員で構成	
今後3年間の具体的な取り組み・連携して進める事項・主な役割	県	【具体的な取り組み】○医療救護体制 △医薬品 □透析 ○高知市の行動計画の策定への支援(県内他地域の取組についての情報提供) ○高知市の計画に実効性を持たせるための取組を実施 △高知市の医薬品等の確保及び供給体制の具体化への支援 □災害透析コーディネーター(ブロック担当)が機能した透析提供体制の確立への支援	《連携して進める事項》 ○救護病院を中心とした医療救護の行動計画モデルの策定と普及(長期浸水域外) ※長期浸水域内については、別途対策を検討 △災害薬事コーディネーターを中心とした地域の医薬品確保策の具体化 □災害時の透析医療提供体制づくり	【主な役割】 ○△□高知市の取組を支援するための情報、訓練や研修の場の提供	
市	【具体的な取り組み】○医療救護体制 △医薬品 □透析 ○地域ごとの行動計画策定に向けた取組の実施 △地域の実情を踏まえた医薬品の確保に向けた体制づくり □人工透析患者等への支援に向けた体制づくり ○医療機関の防災対応力向上に関する支援(立入検査の機会を利用した働きかけの実施, 情報通信網の多重化)	【主な役割】 ○△□高知市における医療救護体制の整備			

県・市連携による取り組み内容(平成28年度以降の取り組みを含めた全体)と効果						
	取り組み内容 ※括弧内は将来目標	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	○地域ごとの医療救護の行動計画づくりの取組の共有による高知市の検討の支援 (救護病院のBCP策定 46/53病院(86.8%) うち、高知市の救護病院 18/21病院(85.7%)(H35))	県内各地域での計画策定・高知市の取組の支援			訓練等を通じた計画のバージョンアップの継続	高知市における災害時の医療機関の連携が具体化
	○医師を対象とした災害医療研修の実施による医療救護体制の強化支援	高知市医師会との共催による研修の開催			地域の自主事業として継続	高知市における災害時の医療機関の連携が具体化
	△災害薬事コーディネーターを中心とした地域の医薬品確保策検討の支援	災害薬事コーディネーターの活動の具体化と高知市の医薬品確保策取組の支援			災害薬事コーディネーターを中心に地域で継続	災害時に対応できる薬剤師の確保、高知市における医薬品等確保策の具体化
	□災害透析コーディネーター(ブロック担当)が機能した透析提供体制の確立への支援	災害透析コーディネーターの活動の具体化と市内透析医療機関が参加した検討会開催			情報伝達訓練等の実施による体制の確認	災害時の透析医療提供に向けた調整活動の具体化
市	○△□発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(△医薬品、□人工透析患者対策を含む。) (高知市の救護病院のBCP策定 18/21病院(85.7%)(H35))	モデル地域における取組	地域ごとの取組		取組の継続	患者、医療従事者の安全確保と、被災後の医療機能の維持
	△地域の医薬品確保に向けた体制づくり	モデル地域における取組	地域ごとの取組		取組の継続	
	□透析医療関係者のネットワークづくり	モデル地域における取組	ネットワークづくり		取組の継続	
	○災害時の情報通信網の整備	MCA無線の配備	情報通信網の多重化	情報伝達訓練の実施と充実	取組の継続	

平成29年度の取り組み内容					
計画(P) ※括弧内は平成29年度の目標	第3四半期まで(4月~12月)の取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む) (A)	平成30年度当初予算(案)の概要	
県	県内各地域での計画策定・高知市の取組の支援 (救護病院のBCP策定 22/53病院(41.5%) うち、高知市の救護病院 7/21病院(33.3%) (H29末))	・医療機関への災害対策に関する調査を実施し、高知市に調査結果を提供 調査対象:病院130件(うち高知市64件) 有床診療所78件(うち高知市40件) ・医療機関の状況を把握し、救出活動や自院の災害対策に活用するための医療機関ごとのカルテの様式案を作成し、高知市に提供 ・県との包括支援協定に基づき、医療機関のBCP策定を支援している東京海上日動(株)と県、市で、今後の医療機関のBCP策定の進め方について協議 ・MCA無線機など、災害対策用の備品等の整備に対して支援(医療機関等災害対策強化事業費補助金)	・長期浸水時の救出等に必要カルテ情報の整理 ・迅速なカルテ作成、情報の更新時期・方法 等 ・医療機関の代表者(理事長や院長)に、BCP策定の重要性についての認識を深めてもらうこと ・医療機関のBCP策定にかかる負担の軽減	(平成29年度) ・情報の更新時期・方法等について協議したうえで、医療機関ごとのカルテの様式を高知市とともに作り上げる。 ・病院の理事長や院長等を対象としたBCP啓発セミナー(H30年2月7日)を開催する。 (平成29・30年度) ・引き続き、東京海上日動(株)の個別支援制度等により、BCPの策定を進めていく。	(拡)医療機関等災害対策強化事業費補助金 目的:災害時における医療機関の患者及び職員の安全確保及び医療機能の維持 内容:防災計画を策定した災害拠点病院や救護病院等が、災害時に診療機能を維持するために必要な施設、設備、備品等の整備や事業継続計画(BCP)の策定に要する経費に対して補助する。 予算額:H29 50,663千円 → H30 39,640千円
	高知市医師会との共催による、医師を対象とした災害医療研修の開催	・高知市医師会主催で実施	特になし	(平成30年度) ・医師を対象とした災害医療研修を開催する。	(継)災害医療研修実施事業費 目的:南海トラフ地震発生直後の孤立した状況下を想定し、地域の医師が日頃の診療科を問わず、負傷者への初期対応を実施できるよう、災害医療に関する知識や技術を修得するための研修を開催する。 予算額:H29 3,113千円 → H30 3,113千円
	災害薬事コーディネーターの活動の具体化及び地域のリーダー薬剤師の育成	・今後の研修の内容等について関係機関と協議 ・災害薬事コーディネーター(地域リーダー薬剤師兼務)研修日程調整	薬局、病院薬剤師及び医薬品卸のコーディネーターの役割の明確化	(平成29・30年度) ・関係機関と災害薬事コーディネーターの活動について協議 ・災害薬事コーディネーター(地域リーダー薬剤師兼務)研修の実施(H30.1/28、3/21研修実施)	(継)災害薬事コーディネーター等研修事業 目的:災害薬事コーディネーターの役割の明確化と地域の薬剤師との連携強化 内容:地域のリーダー薬剤師の養成、災害薬事コーディネーターとの連携 予算額:H29 1,566千円 → H30 1,645千円
	高知市の医薬品確保策取組の支援	・第1回医薬品ワーキングを開催し、医薬品等確保策の課題について協議、取り組みの支援を行った(6/20)	高知県医薬品卸業協会からの優先供給医薬品の配送先の具体化	(平成30年度) ・高知県医薬品卸業協会からの優先供給医薬品の配送先について、医薬品ワーキングで検討 ・高知県医薬品卸業協会と医薬品供給方法等の具体化に向けた協議。	(継)災害時医薬品等備蓄事業費 目的:医療救護活動に必要な災害用医薬品等の確保 内容:災害時医薬品等の保管管理の委託等 予算額:H29 1,283千円 → H30 1,177千円
	災害透析コーディネーターの活動の具体化	・災害透析コーディネーター連絡会を開催。発災時の情報伝達シートの見直し、情報伝達訓練等について確認(7/18) ・災害透析研修会・訓練を実施。高知市内透析医療機関10施設45名参加(11/5)	・災害透析コーディネーターの活動の具体化を進めるため、発災時の情報伝達シートの使用確認と、収集・伝達する情報の優先度の明確化が必要	(平成30年度) ・災害透析コーディネーター連絡会の継続 ・災害時の透析医療提供に向けた訓練の実施	(継)在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 目的:人工透析患者等の災害支援体制整備 内容:コーディネーター連絡会、研修会・訓練の開催 ブロック別検討会への出席のための総括コーディネーター報酬費・旅費 予算額:H29 1,318千円 → H30 1,285千円
	市内透析医療機関が参加した検討会への支援	・災害透析コーディネーター連絡会に高知市も参加し、情報共有	・高知市ブロックは透析医療機関が17施設と他のブロックに比べて多いため、透析医療機関とコーディネーターとの情報伝達の方法についてブロック内で地区を分ける等の連携体制の検討が必要	(平成29・30年度) ・高知市主催の災害透析医療意見交換会への参加	
市	発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(地域ごとの取組) (高知市の救護病院のBCP策定 7/21病院(33.3%) (H29末))	・救護訓練実施に向けた救護病院(高知西病院)との協議 ・救護訓練に向けた医療関係団体及び周辺医療機関等への参加、協力要請 ・救護病院(高知西病院)での実働訓練の実施(10/15) →医療対策本部の設置・運営訓練、傷病者受入訓練、受援訓練 ・BCP策定に向けて、医療監視時に策定助言(策定目標:29年度末33.3%(7/21病院))	・平成30年度実働訓練実施の救護病院の選定、依頼 ・救護病院におけるBCP策定の推進	<平成29年度> ・高知市救護病院連絡会の開催(3/2) ・高知県災害医療対策高知市支部会議の開催(3/19) ・医療機関カルテ様式の正案化 <平成30年度> ・BCPについては医療監視立入時において策定の働きかけを継続実施 ・高知市救護病院連絡会の開催 ・高知県災害医療対策高知市支部会議の開催 ・医療機関カルテ情報の収集を開始	(継)医師会集団災害救急医療救護活動補助 目的:集団災害発生時における救急医療の確保 内容:災害医療地域連絡会の開催経費の補助等 予算額:H29 182千円 → H30 182千円 (継)災害医療救護活動推進事業 目的:南海トラフ地震などの大規模災害時に発生する多数の傷病者に対して、効果的な災害救護活動の実施 内容:衛星携帯電話のランニングコスト等 予算額:H29 2,662千円 → H30 2,679千円
	地域の医薬品確保に向けた体制づくり(地域ごとの取組)	・救護訓練実施に向けた救護病院(高知西病院)との協議 ・救護訓練に向けた薬剤師会への協議実施 ・救護病院(高知西病院)での実働訓練の実施(10/15) →医薬品に関する訓練、地域の薬局との連携訓練	・地域の医薬品確保に向けた体制づくりにつなげる	<平成29年度> ・高知市救護病院連絡会の開催(3/2) <平成30年度> ・高知市救護病院連絡会の開催	(継)災害医療情報通信網整備事業 目的:南海トラフ地震などの大規模災害時に備えて、災害拠点病院、救護病院、高知市災害医療対策本部の通信網の多重化の実現 内容:MCA無線の整備 予算額:H29 2,000千円 → H30 1,000千円 (6施設) (3施設) ※H30予算は当初要求額
	透析医療関係者のネットワークづくり	・救護訓練実施に向けた救護病院(高知西病院)との協議 ・救護病院(高知西病院)での実働訓練の実施(10/15) →透析患者の受入訓練 ・災害透析コーディネーター連絡会への参加(7/18) ・災害透析研修会への参加(11/5)	・透析医療の流れについて透析実施医療機関間での連携体制づくりにつなげる	<平成29年度> ・地域における透析医療の提供体制づくりに向けた検討 ・災害透析医療意見交換会の実施(2/5) <平成30年度> ・災害透析医療意見交換会の実施	
	MCA無線の配備・情報通信網の多重化	・MCA無線機の整備(平成29年度実績:救護病院2施設) ・衛星携帯電話及びMCA無線を活用した情報伝達、通信訓練の実施(7回開催)	・MCA無線機未導入施設(救護病院10施設)への導入の呼びかけが必要である。	<平成29・30年度> ・MCA無線機新規導入施設における導入説明会・取扱訓練の実施 ・衛星携帯電話、MCA無線導入済施設による情報伝達訓練の継続実施 ・高知県災害医療情報伝達訓練への参加	

分野	6. 遺体対応		部会	高知県	高知市
対策の方針	・迅速な遺体対応の推進		所管課 担当者氏名 (連絡先)	食品・衛生課 山村 (823-9671/内線2422)	市民協働部 中央窓口センター 副所長 高石(088)823-9432
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	・多数の遺体に対応する安置所、仮埋葬地の確保の確認 ・安置所等運営体制の確認(マニュアル、資機材、搬送方法等) ・遺体対応を早期に行うため、広域火葬計画の調整	関係部局 及び課	高知県警察本部 捜査第一課 災害対策課	市民協働部 斎場 健康福祉部 地域保健課 環境部 環境保全課
	市	・被害想定に対応した安置所、仮埋葬地の確保 ・安置所運営体制の確立(マニュアル、要員、資機材ほか) ・斎場の整備、改修	部会の構成	遺体対応部会を設置	
今後3年間の具体的な取り組み連携して進める事項 主な役割	県	【具体的な取り組み】 広域火葬体制整備(訓練、研修会の開催、広域火葬設備整備への助成) 安置所及び仮埋葬地の選定促進支援(遺体対応マニュアル作成支援)	部会の開催状況	H28.4.14 H28.10.4 H29.1.13 H29.4.12 H29.7.21 H29.10.11	
	市	【具体的な取り組み】 ・安置所、仮埋葬地について、必要な面積、環境など要件に合致する候補地の選定を継続実施 ・安置所運営体制の確立に向けた訓練の継続実施、備蓄資機材の検討 ・検死、検案への協力体制の構築 ・斎場整備事業の推進		《連携して進める事項》 ○遺体安置所等運営体制の検討 ○広域火葬のための、市・県連絡体制の調整 ○安置所、仮埋葬地の候補地に関し、県有施設の適地検討 ○広域火葬実施体制に関する研修会 ○情報伝達訓練	【主な役割】 ・火葬場の被害状況を確認し、協定者と葬祭用具や搬送体制を調整 ・県外と広域火葬の調整
				【主な役割】 具体的な取り組みについて、主体的に実施する。	

県・市連携による取り組み内容(平成28年度以降の取り組みを含めた全体)と効果						
	取り組み内容 ※括弧内は将来目標	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	広域火葬体制整備 (実地訓練、研修会の実施 年1回(H30))	・広域火葬訓練・研修会の実施(年1回)	・広域火葬訓練・研修会の実施(年1回)	・広域火葬訓練・研修会の実施(年1回)	広域火葬訓練・研修会の継続	災害時に迅速な火葬の実施ができること
	安置所及び仮埋葬地の選定支援	・広域火葬設備整備への助成(火葬場BCP策定支援) ・広域火葬計画の必要な見直し	・広域火葬設備整備への助成(火葬場BCP作成14/14施設) ・広域火葬計画の必要な見直し	・広域火葬設備整備への助成(火葬場BCPブラッシュアップ) ・広域火葬計画の必要な見直し	市町村ごとの実地訓練による遺体対応マニュアルのブラッシュアップ支援	
市	遺体安置所運営体制の確立	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討、物資備蓄	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討、物資備蓄	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討、物資備蓄	遺体安置所の円滑な運営と迅速な収容
	仮埋葬の実施に向けた検討 (遺体の保存方法決定後、遺体保存マニュアルの作成(H32))	候補地検討(環境要件、跡地利用法等)・仮埋葬運用方法検討(土葬、弔い、掘り起こし、期間等)	・必要物資・備蓄方法検討 ・仮埋葬を含む遺体の保存方法についての方針決定 ・上記方針決定後の遺体保存方法のための運用方法検討 ・仮埋葬候補地検討、実地調査	・仮埋葬を含む遺体の保存方法についての方針に基づく運用方法の決定 ・仮埋葬候補地検討、実地調査	遺体保存マニュアル(仮称)の策定 候補地検討、物資備蓄	・公衆衛生の確保 ・ご遺族のお気持ちに沿った火葬までのご遺体の一時保存
	斎場施設整備事業	火葬炉更新実施設計策定 施設増改築実施設計策定	工事	工事完了	適正管理と運営の必要な見直し	大規模災害時等への火葬需要に対応しうる施設への更新が可能となる。

平成29年度の取り組み内容					
計画(P) ※括弧内は平成29年度の目標	第3四半期まで(4月~12月)の取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む) (A)	平成30年度当初予算(案)の概要	
県	広域火葬訓練・研修会の実施(年1回)	・四国4県広域火葬協議会(7/19 4県13名) ・火葬場関係者連絡協議会(8/18 44団体 78名) ・県内及び四国4県情報伝達訓練(11/14-15)	・情報共有の継続(関係機関の連携強化) ・訓練・研修会の継続	(平成29年度) ・広域火葬についての研修会(2/1) ・四国4県広域火葬協議会(1/30)において、中国地方への情報伝達訓練参加の要請を中国地方の窓口(呉市)に打診する。 (平成30年度) ・情報伝達訓練及び研修会の継続	(継)広域火葬体制整備事業 目的:災害時における公衆衛生の確保のため、高知県火葬計画に基づき、円滑な火葬を実施するための体制整備を行う。 内容:研修会や情報伝達訓練の実施 予算額:H29 124千円→H30 111千円
	広域火葬設備整備への助成 (火葬場BCP作成14/14施設、H28年度末までに6施設策定済)	・広域火葬設備整備事業費補助金交付決定(火葬用燃料予備タンク(中土佐町)、火葬用燃料予備タンク・自家発電設備(中芸広域連合)) ・火葬場BCP策定(1施設) ・火葬場BCP策定支援(7/7施設 策定中)	・火葬場BCP策定支援の継続	(平成30年度) ・広域火葬設備の整備状況の確認(火葬場BCPの確認)	内容:広域火葬設備の整備状況の確認(現地調査等) 予算額:H29 9,179千円→H30 0千円
	広域火葬計画の必要な見直し			(平成29年度) ・広域火葬計画関係資料(別冊)の更新(四国エリア) (平成30年度) ・広域火葬計画関係資料(別冊)の更新(中国エリア) ・アンケート調査実施の検討	
	市町村遺体対応マニュアル作成支援(全34市町村がマニュアル作成、H28年度末までに9市町村策定済)	・遺体対応マニュアル策定済(1市3町1村) ・遺体対応マニュアル策定中(20市町村/20市町村) ・地域モデル事業(実地訓練:香美市、津野町)	情報の共有	(平成29年度) ・地域モデル事業(実地訓練検討:嶺北地域・安芸市、遺体対応検討会:高幡地域) (平成29年度~30年度) ・遺体対応マニュアルの確認	内容:地域協力体制作り(検討会、訓練の実施等) 予算額:H29 60千円→H30 60千円
	安置所、仮埋葬地選定支援(応急期機能配置計画広域調整と連携)	応急期機能配置計画確認	検案・安置所、仮埋葬候補地不足の市町村への支援(9市町村)	・墓理法手続きに関する相談対応	
市	遺体安置所運営の実地訓練、マニュアル改定、候補地検討、物資備蓄 (遺体安置所運用管理マニュアルに基づく必要備品等の備蓄計画の策定)	・物資備蓄については、6月に所管部署である中央窓口センター内にWGを立ち上げ、現在までに5回開催・検討しており、そのWGにて出された案を基に、民間業者(葬祭業者)や県警災害対策課等と協議を行い、その内容を踏まえ市関連部署とも協議、協力を要請し、具体化に向けて検討中。	・物資備蓄の具体化。 ・候補地の検討。	(平成29年度) ・民間業者を含め物資備蓄について検討を行った結果、今後は絞り込みの作業に入る予定である。 ・平成29年度は実地訓練を行わず、研修を平成30年1月に開催予定。 ・マニュアル改定は、平成30年2月~3月に、今年度に出た課題を踏まえ行う予定。 (平成30年度) ・候補地検討の継続。	・今年度、備蓄物資を決定させ、平成31年度に予算要求する予定であり、平成30年度当初予算要求なし。
	・仮埋葬を含む遺体の保存方法についての方針決定。 ・上記決定後の運用方法検討 (遺体の低温保存方法の調査・検討後、遺体保存方法の決定)	・発災後の遺体の一時保存を少しでも少なくするために、県内外における広域火葬の実施に向けた要請を県に依頼。 ・高知市の方針として一時保存が必要となった場合は低温保存を優先し、インフラの状況など止むを得ない場合に仮埋葬を行う。 ・低温保存方法の検討。(コンテナ利用を前提として) ・仮埋葬候補地を関係所管に打診。	・低温保存に必要な機材等の調達協議と予算確保。 ・発災後のインフラ確保の確認。 ・仮埋葬候補地の選定及び必要機材の調達及び予算確保。 ・これらを可能にするため官民を含めた協議。 ・上記を含む遺体保存マニュアルの検討。	平成29年度第四半期から平成30年度にかけて下記の取り組みを行う。 ・発災後の遺体のスムーズな火葬に向け中四国圏域での広域火葬の実施に向け継続して県に要請する。 ・低温保存方法の更なる検討。 ・仮埋葬候補地を関係所管と調整。	調査段階であるため実施課における平成30年度当初予算要求なし。
	火葬炉更新工事並びに施設増改修工事の実施	火葬炉更新工事は、完成した実施設計について南海トラフ地震クラスへの対応が確実か最終調査を行う。火葬炉に係る建築物(スラブ)の構造計算/調査結果からスラブ補強工事を追加実施することとした。施設増改修工事は、一旦5月に実施設計完了するも見直し要請により追加設計変更内容の整理・協議を行う。	火葬炉更新工事は想定外の工事も進行中であることから工事業者と連携をとり適切な進行管理を行う。施設増改修工事は実施設計の速やかな完了を目指すため関係機関それぞれの思案の取りまとめと吸上げについて考慮する。	・火葬炉更新工事 (平成29年度)火葬炉1基2基着手 (平成30年度)年度内火葬炉の完成に向けて進行管理 ・施設増改修工事 (平成29年度)関係機関と設計協議 (平成30年度)施設工事着手	(継)斎場整備事業火葬炉更新工事 目的:将来の火葬需要に対応できる炉に改修 内容:火葬炉の更新(平成28年度当初予算にて平成30年度までの継続費として設定済) 予算額:H28 116,000千円 → H29 220,000千円 → H30 149,000千円 (継)斎場施設増改修工事 目的:将来の需要に見合う施設改修と南海トラフ地震発災後も稼働できる施設への改修工事を行うもの 内容:取骨室や待合室の増築、天井等の耐震化等 予算額:H28 22,000千円 → H29 480,000千円 → H30 260,000千円

分野	7. 廃棄物対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	・(高知県)高知県災害廃棄物処理計画Ver.1(以下、県計画Ver.1)に係る課題への対応策の検討、市町村計画の策定支援等 ・(高知市)高知市災害廃棄物処理計画Ver.1(以下、市計画Ver.1)に基づき、津波及び長期浸水を想定した、事前対策を直実に進め、被災後における速やかな災害廃棄物処理につなげる。		所管課 担当者氏名 (連絡先)	環境対策課 中平 (821-4522/内線3232)	環境政策課 小笠原 (823-9209/内線3705)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県 ・市町村への災害廃棄物処理計画策定支援 ・県Ver.1で明確にできなかった事項の検討 など	市 ・仮置場の確保 ・車両・資機材・処理先等の確保 ・広域処理体制の構築	関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課	防災対策部防災政策課 環境部廃棄物対策課
今後3年間の具体的な取り組み 連携して進める事項 主な役割	県 【具体的な取り組み】 ・県計画Ver.1のブラッシュアップ及びVer.2の策定、市町村災害廃棄物処理計画策定の促進、人材育成の推進、災害時協力支援体制の構築 等	市 【具体的な取り組み】 ・仮置場、資機材、処分における民間事業者等との協定締結 ・広域処理体制の構築に向けた検討 ・高知市災害廃棄物処理計画の改訂に向けた課題整理	《連携して進める事項》	【主な役割】 ・災害廃棄物処理のための必要な情報の提示 【主な役割】 ・災害廃棄物処理のための事前対策に関する情報収集・提供	

県・市連携による取り組み内容（平成28年度以降の取り組みを含めた全体）と効果

	取り組み内容 ※括弧内は将来目標	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
		H28年度	H29年度	H30年度		
県	県計画Ver.1のブラッシュアップ及びVer.2の策定	県計画Ver.1のブラッシュアップ	県計画Ver.1のブラッシュアップ	県計画Ver.2の策定	・事前に市町村災害廃棄物処理計画を策定し、人材育成及び協力支援体制を構築しておくことにより、被災時における迅速な災害廃棄物の処理及び早期復旧・復興に繋がる。	
	市町村支援 (市町村による災害廃棄物処理広域ブロックの協議会の設置支援 6ブロック(H30))	市町村支援	市町村支援	市町村支援		市町村支援の継続
	広域連携等の検討	広域連携等の検討	広域連携等の検討	広域連携等の検討		広域連携等の検討の継続
	災害時協力支援協定の締結	災害時協力支援協定の締結	災害時協力支援協定の締結	災害時協力支援協定の締結		災害時協力支援協定の締結に向けた取り組みの継続
市	市計画Ver.1の改訂に向けた課題整理 (高知市災害廃棄物処理計画Ver.2策定(H31))	市計画Ver.1の課題整理	市計画Ver.1の課題整理	市計画Ver.2改訂作業	・災害廃棄物処理計画に基づいた事前対策を推進するとともに、人材育成及び協力支援体制の構築により、被災時における迅速な災害廃棄物の処理及び早期復旧・復興に繋ぐことができる。	
	廃棄物処理関連施設の南海トラフ地震対策	検討・着手 (東部環境センター防潮堤設置工事 ～H29年度)	検討・着手 (清掃工場地震対策事業 ～H30年度)	検討・着手		南海トラフ地震対策の継続
	災害廃棄物処理に関わる事前対策の推進	・県市連携による民間団体及び他県との協力支援体制の構築 ・高知市総合防災情報システムの見直し及び更新	・県市連携による民間団体及び他県との協力支援体制の構築	・県市連携による民間団体及び他県との協力支援体制の構築		事前対策の推進の継続

平成29年度の取り組み内容					
計画(P) ※括弧内は平成29年度の目標	第3四半期まで(4月~12月)の取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む) (A)	平成30年度当初予算(案)の概要	
県	県計画Ver.1のブラッシュアップ	災害廃棄物処理検討会の開催(第1回・7/24、第2回・10/17、第3回12/26) ・市町村行動マニュアル(アクションカード付き)を活用した訓練の実施計画等の検討、市町村行動マニュアル(アクションカード付き)の検証・見直し ・災害廃棄物処理に係る県の対応事項、災害廃棄物処理チームの処理体制と役割、県の業務の検討、高知県行動マニュアル(アクションカード付き)の作成(業務フローの作成・検証、マニュアル案の提示) ・広域ブロック別の処理可能量の整理、共通処理方針案の検討、広域ブロック別の災害廃棄物の処理方針の検討等 市町村職員等を対象とした災害廃棄物処理対応に係る図上訓練の実施(1回目・9/15・18市町村35名参加、2回目・11/16・16市町村36名参加)	・高知県行動マニュアル(アクションカード付き)について、実効性を持つ内容で作成する必要がある。	(平成29年度) 災害廃棄物処理検討会の開催(第4回)(2/16) ・市町村行動マニュアル(アクションカード付き)の検証・見直し ・高知県行動マニュアル(アクションカード付き)の作成 ・広域ブロック別の災害廃棄物の処理方針の検討等 (平成30年度) ・高知県災害廃棄物処理計画Ver.2の策定	(継)災害廃棄物処理対策事業 目的:高知県災害廃棄物処理計画Ver.1のバージョンアップを図る 内容:平成27~29年の災害廃棄物処理検討会における検討結果等を反映した高知県災害廃棄物処理計画Ver.2の策定 予算額:H29 19,280千円→H30 11,365千円
	市町村支援 ・講演会及び業務説明会の開催 ・市町村災害廃棄物処理計画策定促進に向けた対応 (市町村災害廃棄物処理計画の策定支援 27市町村(7市町村は平成28年度までに策定済)) ・施設の強靱化に向けた対策	・4/27市町村職員等を対象とした災害廃棄物処理対策に係る講演会及び業務説明会の開催(参加実績:61団体、94名 講演テーマ:「災害発生時における損壊家屋等の解体撤去について、災害発生時におけるごみ対応について」) ・計画未策定27市町村への個別訪問の実施 ・ごみ焼却施設、し尿処理施設を保有する7市町及び12事務組合へのヒアリング項目の検討、5市町及び3事務組合へのヒアリングの実施	・市町村における災害廃棄物処理計画策定作業の進捗状況に留意する必要がある。 ・ごみ焼却施設、し尿処理施設の強靱化に向けて効果的な支援計画を作成する必要がある。	(平成29年度) ・次年度に向けた講演会及び業務説明会の開催準備 ・計画未策定市町村へのフォローアップ ・ごみ焼却施設、し尿処理施設を保有する2市及び9事務組合へのヒアリング、処理施設の強靱化に向けた支援計画の作成 (平成30年度) ・講演会及び業務説明会の開催 ・災害廃棄物処理広域ブロック協議会の設置及び運営支援 ・ごみ焼却施設、し尿処理施設の強靱化に向けた支援メニューの検討	(継)災害廃棄物処理対策事業 目的:市町村等への支援を行う 内容:市町村等を対象とした「災害廃棄物処理対策に係る講演会」等の開催、災害廃棄物処理広域ブロック協議会の設置・運営支援、ごみ処理施設・し尿処理施設の強靱化に向けた支援(ヒアリング等調査)の実施 予算額:H29 576千円→H30 4,167千円
	市町村支援 ・人材育成の推進(市町村職員等)	・関係機関等との調整、研修会準備 ・研修会の開催(10/13、68人)	・参加者を増やすために、災害時に役立ち、かつ、市町村が関心を持っているテーマを設定する必要がある。	(平成29年度) ・第2回研修会の開催(1/22) (平成30年度) ・研修会の開催、事業の総括及び次年度の検討	(継)災害時における生活環境保全事業 目的:市町村職員等の環境分野の技術スキルを底上げする 内容:市町村職員等を対象とした人材育成に係る研修会の開催 予算額:H29 490千円→H30 513千円
	広域連携等の検討	・第10回災害廃棄物対策四国ブロック協議会(8/3)、第3回幹事会(9/21)、図上訓練(11/6、11/7)への出席	・四国4県の広域連携に向けて検討を続けていく必要がある。	(平成29年度) ・第11回災害廃棄物対策四国ブロック協議会及び第4回幹事会への出席 (平成30年度) ・災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席	(継)災害廃棄物処理対策事業 目的:国を中心とした四国4県の自治体による広域連携に向けた検討を行う 内容:災害廃棄物処理対策四国ブロック協議会への出席 予算額:H29 42千円→H30 68千円
	災害時協賛支援協定の締結	・協定の相手方及び協定書への記載内容に係る情報収集(高知市から情報提供有り)、協定書への記載内容等の検討	・災害廃棄物処理に係る協賛支援協定の締結候補団体を発掘していく必要がある。 また、既に協定を締結済の団体から円滑に支援を受けられるよう、実効性を高めるための詳細を協定先と協議していく必要がある。	(平成29年度) ・協定締結(トイレ関係企業、セメント関係企業) (平成30年度) ・輸送関係団体(鉄道、海上)との協定締結	-
市	市計画Ver.1の改定に向けた課題整理 (高知市環境部災害時初期対応マニュアルの作成)	○災害廃棄物処理計画推進委員会の開催(10/30)による各担当部門における課題抽出 ○高知市災害時トイレ対策検討PTの実施(5/29・7/31・10/6・11/30) ○第10回災害廃棄物対策四国ブロック協議会、第3回幹事会(9/21)、図上訓練への参加(11/6・11/7)	○災害時のし尿・排水処理については、関係機関が多岐にわたり、効果的にトイレ対策を進めるための方針を定める必要がある。 ○災害時には大量の太陽光パネルが廃棄物として発生することが想定されることから、感電防止策や有害物質等の処理対策が課題である。 ○県内外への広域処理についての検討	(平成29年度) ○災害廃棄物処理計画推進委員会の開催(1月・3月予定) ○高知市環境部災害時初期対応マニュアルの作成 ○高知市災害時トイレ対策検討PTの開催(1月末予定)と基本方針案の作成 (平成30年度) ○災害廃棄物処理計画推進委員会の開催 ○国や県、関係事業者等と課題を共有し、情報収集に着手する。	-
	廃棄物処理関連施設の南海トラフ地震対策	○清掃工場の地震対策 ・煙道エキスパンションの予備品備蓄 ・プラント用水確保の検討 ○東部環境センター津波浸水対策工事の施工 ・防潮堤形式コンクリート擁壁 ・東面進入路浸水対策 ・東部多目的ドーム震災時進入路防水板	○清掃工場プラント用水確保に向けての情報収集等	(平成29年度) ○清掃工場 ・予備品備蓄の年度内完了 ・プラント用水確保の検討 ○東部環境センター津波浸水対策工事年度内完成 (平成30年度) ○清掃工場 ・プラント用水確保の検討 ・冷却塔・受水槽整備検討 ・プラント用水設備整備検討	-
	災害廃棄物処理に関わる事前対策の推進	○災害協定の締結 ・仮設トイレ等レンタル機材の優先供給協定の締結(1社) ・協定先(3社)との協定内容等の確認 ○災害用トイレの備蓄	○災害廃棄物処理に係る各種災害時協定の運用について、細かい部分を含め具体的な内容の確認・検討をすすめる ○防災対策部と連携し災害用トイレの備蓄をすすめる	(平成29年度) ○災害廃棄物処理計画推進連絡庁内組織での検討 ・新規協定締結 (仮設トイレ・発災時の生活ごみの収集運搬等) (平成30年度) ○災害廃棄物処理計画推進連絡庁内組織での検討 ・新規協定締結 (発災時の生活ごみの収集運搬等) ○平成31年度完了に向けた災害用トイレの備蓄の継続	(継)避難所環境対策事業 目的:発災後3日間の避難所避難者への対応 内容:高知県避難所運営体制整備加速化事業費補助金を有効活用し、指定避難所に災害用トイレを配備する 予算額:H29 52,111千円→H30 25,221(査定前)

分野	8. 防災教育の推進		部会	高知県	高知市
対策の方針	・子どもたちが「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」となる防災教育の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	学校安全対策課 来 (821-4533/内線3262)	教育政策課 和田 (088-823-9478)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県 ・防災教育は教育課程上の位置付けがなく、各学校での時間確保が困難。 ・防災の授業は全ての学校で実施しているが、その内容に差が見られる。	市 ・教員の防災士資格取得者が、27年度末時点で202名で、各校に最低1名いる状況となっており、教員防災士同士の連携や防災教育に関する情報交換を含めたスキルアップを進める必要がある。 ・防災教育に関する授業や取組のさらなる質の向上、内容の深化を図る必要がある。	関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 文化生活スポーツ部私学・大学支援課	防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課
今後3年間の具体的な取り組み、連携して進める事項、主な役割	県 【具体的な取り組み】 ・小学生、中学生、高校生の発達段階に応じた防災教育の指導内容等を明示した教員用指導資料「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育に取り組む。 ・防災の授業を少なくとも小・中学校は年間5時間以上、高等学校で3時間以上実施するとともに、避難訓練(緊急地震速報の活用等様々な設定での訓練)についても年間3回以上実施することを目標として取り組む。	市 【具体的な取り組み】 ・教員防災士同士の連携やスキルアップを進める講座を年間3回の実施 ・「高知市地震・津波防災教育の手引き」「高知県安全教育プログラム」等を活用しての防災教育に関する授業の徹底 ・教職員の防災教育の資質向上のための公開授業や研究発表の開催や防災教育に関する情報共有の場の設定	部会の構成	高知県教育委員会(学校安全対策課)・高知市教育委員会(教育政策課)	
	《連携して進める事項》 ・子どもたちに「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」力を身に付けさせるために、防災の授業を少なくとも小・中学校で年間5時間以上、高等学校で3時間以上実施するとともに、避難訓練(緊急地震速報の活用等様々な設定での訓練)についても年間3回以上実施することを目標として取り組むこと ・防災教育の授業 ・教職員の資質向上		部会の開催状況	4月19日 6月29日 7月27日 12月20日 1月10日	
			【主な役割】	・高知県安全教育プログラムに基づく防災教育を徹底するとともに、副読本等の各教材を提供すること ・各モデル事業の拠点校の取組を普及すること	
			【主な役割】	・県との連携による学校防災の推進	

県・市連携による取り組み内容(平成28年度以降の取り組みを含めた全体)と効果					
	取り組み内容 ※括弧内は将来目標	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	
県	安全教育プログラムに基づく防災教育の実施 (防災の授業と避難訓練の実施率100%(継続)) ※防災の授業:小中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回以上	・高知県安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施			学校における防災教育の推進・防災管理体制の強化
	防災教育の質的向上 (防災教育研修会内容のフィードバック100%(継続)) ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施	・教職員への防災教育研修の強化			取組の継続 児童・生徒の安全確保 地域社会の安全に貢献できる人材の育成
		・学校安全の取組状況に関するアンケート等による防災教育取組状況の把握・活			学校・家庭・地域が連携した防災活動の推進
市	<備える> 防災力向上 (避難訓練の実施率100%) 年間3回及び学期1回以上	・避難訓練の反復実施 ・組織としての対応力の強化 (学校防災マニュアルの点検・見直し) (校区や地域との協働で進める学校防災) ・有識者の派遣による学校防災への助言・指導	・避難訓練の反復実施 ・組織としての対応力の強化 (学校防災マニュアルの点検・見直し) (校区や地域との協働で進める学校防災) ・有識者の派遣による学校防災への助言・指導	・避難訓練の反復実施 ・組織としての対応力の強化 (学校防災マニュアルの点検・見直し) (校区や地域との協働で進める学校防災) ・有識者の派遣による学校防災への助言・指導	・地域の防災拠点として機能する学校づくりを推進するための取組や実践の継続 保護者、地域住民及び近隣校・園等との協働で進める学校防災
	<学ぶ> 知識・技能・態度の育成 (防災の授業の実施率100%(継続)) 小中学校各学年年間6時間以上 高等学校各学年年間3時間以上	防災教育の授業実施の徹底 防災教育推進地域指定事業 児童生徒への心肺蘇生法等の技能講習 知識・技能・態度の育成			・児童生徒の知識・技能・態度の育成を図るための事業や防災教育の授業の充実 ・地震・津波の正しい知識を身につける ・地震・津波から身を守る技能を身につける ・自助・共助の態度を身につける
	<高める> 教職員の資質向上 ・防災教育研修会内容のフィードバック100%(継続) 研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施 ・教員防災士養成講座受講者の合格率100%(継続) 教員防災士育成と防災士スキルアップ講座の開催(継続)	防災スキルアップ講座(隔年) 防災教育推進教員研修(県市連携) 防災教育研修会 教員防災士養成研修(隔年) 防災教育推進教員研修(県市連携) 防災教育研修会 学校防災リーダーの育成			・教員防災士養成研修の隔年実施 ・教職員の資質向上のための研修実施 ・災害時に活用できる技能習得のための研修等の実施 防災教育や防災管理を円滑に進めるための組織活動の中心的存在となる教職員の資質向上

平成29年度の取り組み内容				
計画(P)	第3四半期まで(4月~12月)の取り組み状況(D)	今後の課題(C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む)(A)	平成30年度当初予算(案)の概要
※括弧内は平成29年度の目標				
<p>高知県安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施 (防災の授業と避難訓練の実施率100%(継続))</p> <p>※防災の授業 小中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回以上)</p>	<p>安全教育プログラムによる防災教育の徹底について指導:市町村教育長会、校長会、市町村指導事務担当者等(4/13~)</p> <p>学校の「学校安全計画」の修正内容確認(4/13)</p> <p>公立学校の防災授業及び避難訓練の実施予定調査(4/13)</p> <p>実践的防災教育推進事業モデル地域への訪問指導開始(4/25~)</p> <p>実践的防災教育推進事業第1回推進委員会開催(6/1)</p> <p>学校防災アドバイザー派遣開始(6/2~)</p> <p>防災キャンプ推進事業 キャンプ実施 (高知市:7/12~13 土佐清水市:7/13~14 東洋町:8/18~19)</p> <p>「高知県高校生津波サミット」学習会開催(6/11)</p> <p>「高知県高校生津波サミット」被災地訪問(7/31~8/2)</p> <p>※岩手県大船渡高等学校他</p> <p>安全教育プログラム改訂に向けた作業開始(6/26~)</p> <p>実践的防災教育推進事業拠点校における研究発表会 (清水中11/7 久礼小11/25 大方高校12/20)</p> <p>「『世界津波の日』2017高校生島サミットin沖縄」への参加(11/7~11/8)</p> <p>実践的防災教育推進事業第2回推進委員会開催(12/1)</p> <p>「高知県高校生津波サミット」開催(12/16)</p>	<p>各学校における安全教育プログラムに基づく防災教育の確実な実施と更なる質の向上を図ること。</p> <p>「高知県高校生津波サミット」は、昨年度開催された「『世界津波の日』高校生津波サミットin黒潮」の黒潮宣言の趣旨に則り、若き防災リーダー育成を目指すものであり、学習会や被災地訪問において、防災活動への意識づけを図ることができた。12月に開催した「平成29年度『高知県高校生津波サミット』」では、参加校を拡大し、実践校の取組発表や意見交換等により、高校生による主体的な防災活動の取組を広く啓発する機会とすることができた。この成果を生かし、来年度、より発展的なものとなるよう内容を検討すること。</p> <p>安全教育プログラムの改訂については、新学習指導要領に基づいた内容にするとともに、これまでの研究実績を生かしながら取り組むこと。</p>	<p>H29年度実践的防災教育推進事業モデル校における研究発表会(H30年度も継続) (入野小・元小・竹島小1/26 朝倉中1/27)</p> <p>H29年度防災教育推進フォーラム開催(2/3)(H30年度も継続)</p> <p>※実践的防災教育推進事業や防災キャンプ推進事業等での先進的な実践事例を紹介し、実践内容の充実を図る。</p> <p>安全教育プログラム(震災編)の改訂 ※H29年度:授業展開例の改訂モデルを学校安全対策HPに掲載 H30年度:改訂原稿完成 H31年度:教職員に配布</p>	<p>防災教育の推進を目的とした事業の継続実施 (継)実践的防災教育推進事業 ・実践的防災教育推進事業モデル校9校実施予定(新規4校予定) 内容:各モデル地域による先進的な防災教育手法の研究開発等 ・「高知県高校生津波サミット」開催(県内全ての県立学校参加) 内容:若き防災リーダーの育成 予算額:H29 12,422千円→H30 10,736千円 (継)防災キャンプ推進事業:3校実施予定 内容:避難所生活体験による学校・家庭・地域防災力の向上 予算額:H29 1,600千円→H30 900千円 (継)学校防災アドバイザー派遣事業:70校派遣予定 内容:アドバイザー派遣による各学校の防災管理の強化 予算額:H29 1,466千円→H30 1,283千円 (継)防災教育指導事業 内容:高知県安全教育プログラム改訂頁の印刷配付 防災教育副読本・ハンドブック印刷配付等 予算額:H29 4,302千円→H30 6,768千円</p>
<p>教職員への防災教育研修の強化 (防災教育研修会内容のフィードバック100%(継続))</p> <p>※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施</p>	<p>防災教育研修会の開催(学校主催) 7/27・8/3中部(高知市)、7/28東部(安田町)、8/4西部(黒潮町)、8/1高知市(高知市と共催) ※563名参加</p> <p>避難所運営訓練(HUG)全6回実施(7/27~8/28) ※防災教育研修会(5回)及び山田養護学校で実施</p> <p>防災教育研修会の参加者による研修内容のフィードバック状況を学校安全教育チェックリストにより調査(9/29)。未実施の学校に対して実施予定を確認(10月)</p>	<p>防災教育研修会における学びを、参加者が自校の防災教育・防災管理に効果的にフィードバックを行うようにすること。</p>	<p>H29年度学校安全の取組状況に関するアンケート実施(3月)(H30年度も継続)</p> <p>※研修内容のフィードバック状況を把握し、未実施の学校に対しては、来年度の確実な実施を促す。</p>	<p>(継)防災教育研修会・学校主催研修 ・県内3か所(東部・中部2回・西部) 内容:防災担当教員の資質の向上 予算額:H29 1,827千円→H30 1,827千円 (継)避難所運営訓練等委託料:4回実施 内容:避難所運営の模擬体験による教職員の防災対応力の向上 予算額:H29 3,578千円→H30 2,332千円</p>
<p>学校安全の取組状況に関するアンケート等による防災教育取組状況の把握、活用</p>	<p>学校安全教育チェックリストの実施(9/29)→各学校の上半期の防災教育取組状況を確認(10月)</p>	<p>上半期の取組状況から、下半期に向けての取組の推進を依頼し、各学校における防災教育の確実な実施を図ること。</p>	<p>H29年度学校安全の取組状況に関するアンケート実施(3月)(H30年度も継続)</p> <p>※一年間の避難訓練及び防災授業の実施状況、防災教育研修会での学びの活用状況等の把握・検証</p>	-
<p>避難訓練の反復実施 (実施率100%) ※年間3回以上及び学期1回以上</p>	<p>○ 各学校における避難訓練の実施(学期毎1回以上)</p>	<p>○ ショート訓練等を含めた、様々な時間帯や場面での訓練の実施。</p>	<p>○ 各学校における避難訓練の実施(学期毎1回以上)</p>	-
<p>組織としての対応力の強化 ・学校防災マニュアルの点検・見直し ・校区や地域との協働を進める学校防災</p>	<p>○ 年度当初において、点検・見直しを実施</p>	<p>○ 避難訓練の実施や防災授業を通じて、学校防災マニュアルを随時見直すことや反映させることに留意していくこと。</p>	<p>○ 次年度の学校防災マニュアルの見直しに向けた検討</p>	-
<p>有識者の派遣による学校防災への助言・指導</p>	<p>○ 学校防災アドバイザー派遣事業の活用 ○ 防災教育推進地域指定事業の活用</p>	<p>○ 校区や地域の状況に応じた講師や内容のマッチング</p>	<p>○ 次年度(前期)の事業概要等における、県との情報共有</p>	-
<p>防災教育の授業実施の徹底 (年間の防災の実施率100%) ※小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上</p>	<p>○ 年間5時間以上の実施についての依頼と調査</p>	<p>○ 各学校において、確実に防災学習が実施されること。</p>	<p>○ 年間5時間以上の実施について調査や聞き取りにより、実施状況を把握する。</p>	-
<p>防災教育推進地域指定事業</p>	<p>○ 三里中、潮江中、城東中、南海中にて実施することを決定。各校区の状況に応じた取組を依頼。</p>	<p>○ 各学校の取組状況について、学校担当者及び事務局担当者との連携・協力により、事業成果の充実を図る。</p>	<p>○ 平成29年度における、事業報告や聞き取りにより、成果や課題を把握しながら、指導・助言を行う。 ○ 平成30年度の指定校を4校とし、指定校選定を進める。</p>	<p>(継)防災教育推進地域指定事業 目的:近い将来発生が予想されている南海トラフ地震に備え、高知市立学校における防災体制の確立と子どもたちへの防災教育の充実を図るため、中学校等を拠点とし、近隣の学校、保育所及び幼稚園等との連携や地域住民等との協働により、地域に根ざした防災教育を推進する。 内容:本事業を実施する中学校区を指定し、事業費を配当する。 予算額:H29 600千円→H30 717千円</p>
<p>児童生徒への心肺蘇生法等の技能講習</p>	<p>○ 高知市立学校小学校及び義務教育学校5年生の児童、中学校2年生及び義務教育学校8年生生徒への講習実施。</p>	<p>○ 学校毎の実施日決定までの流れを確実にしていくこと。(連絡調整等が抜からないように)</p>	<p>○ 次年度の講習の実施について、推計による学級数等の把握。 小5、義5・・・日赤高知支部への業務委託の確認と予算見積依頼 中2、義8・・・高知市消防局への依頼等</p>	<p>(継)児童生徒への心肺蘇生法等の技能講習 目的:学校における防災教育の推進に当たり、児童生徒の防災意識を高めるとともに、身近で災害や事故が発生した際に活用できる実践的な技能の習得をめざす。 内容:小5・義5における事業実施を日本赤十字社に委託。また、中2・義8は高知市消防局に依頼する。 予算額:H29 270千円→H30 271千円(日本赤十字社委託分)</p>
<p>教員防災士養成研修(隔年) ※ 教員防災士養成研修と防災スキルアップ講座を交互に隔年で実施する。 (教員防災士養成講座受講者の合格率100%) ※高知市立学校教員61名を対象に講座を実施</p>	<p>○ 研修実施を平成30年1月4日・5日に決定 ○ 5月定例校長会にて、各学校1名の受講者推薦を依頼 ○ 受講者確定 ○ 受講者への普通救命講習の受講案内 ○ 日本防災士機構発行の防災士教本に基づいたレポート作成及び受講者へのレポート作成及び提出依頼 ○ 研修に係る各講座の講師依頼</p>	<p>○ 教員防災士養成研修を受ける教員のために、事前の普通救命講習開催の日程調整に慎重な検討が必要である。 ○ 教員防災士養成研修の開催場所の決定。(これまででは、高知市あんしんセンターで実施してきたが、予約等が困難になる場合も想定されることから、できる限り大きな会場を自在に押さえることに懸念がある。)</p>	<p>○ 研修当日までの準備及び受講者への連絡 ○ 平成30年度は、防災スキルアップ講座となるため、講座の内容を検討する。</p>	<p>(28年度からの隔年継続)防災スキルアップ研修の実施 目的:防災士有資格教員のスキルアップと、情報交換の場を提供することで、防災教育の充実を図る。 内容:災害伝言ダイヤルの活用、防災倉庫に関する研修、教職員参事体制に関する研修や各学校における現状と課題について、協議を行う。 予算額:H28 32千円→H30 58千円</p>
<p>防災教育推進教員研修 ※市主催の所管は高知市教育研究所 (研修会内容のフィードバック100%) 研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施</p>	<p>○ 8月1日に東市共催で実施 ○ 高知市立学校、各学校から教員1名の研修会参加者として実施 ○ 10月調査時点での、研修内容のフィードバック率は、高知市立学校で79%であるが、10月以降において、各校が研修実施を予定しており、年度内に100%に達する予定。</p>	<p>○ 東市間での研修内容の調整及び充実した研修実施に向けた連絡調整</p>	<p>○ 次年度開催時期と内容の検討 ○ 今年度の研修内容の活用度を測るアンケートを実施する。 ○ 各学校において、防災教育を実施するための指導方法や教材等を情報発信するとともに、正しく理解し充実した研修となるための工夫を次年度も継続していく。</p>	<p>(継)防災教育推進教員研修 目的:学校における防災教育の充実を図るため、防災教育推進教員の資質を高める。 内容:講演や演習等を行う。 ※高知市教育研究所所管事業</p>
<p>防災教育研修会</p>	<p>○ 県や関係機関、諸団体主催の研修や講座等の案内を受けての、各学校に周知及び参加依頼</p>	<p>○ 各学校における、参加状況の把握</p>	<p>○ 県主催の研修会や事業の情報共有</p>	-

分野	9. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援		部会	高知県	高知市
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定支援(従業員50人以上の事業所のBCP策定済の割合35.8%→60%へ) 南海トラフ巨大地震に備える事業者の地震対策の促進 		所管課 担当者氏名 (連絡先)	商工政策課 横山 (823-9692) 観光政策課 和田 (823-9606)	産業政策課 四國 (823-9456) 観光振興課 川上 (823-9457)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	<商工> ・BCP未策定企業に対する啓発・策定支援の推進 <観光> ・H28年度から取り組みを開始(BCP未策定の旅館ホテルに対する啓発・策定支援の推進)	関係部局 及び課	商工労働部工業振興課 商工労働部企業立地課	商工観光部商工振興課 防災対策部地域防災推進課
	市	<商工> ・市内事業者の震災対策の推進 <観光> ・H28年度から取り組みを開始(BCP未策定の旅館ホテルに対する啓発・策定支援の推進)			
今後3年間の具体的な取り組み連携して進める事項 主な役割	県	【具体的な取り組み】 <商工> ・BCP未策定事業者の把握 ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・事業者の意向を踏まえた上での更なる支援策の実施 <観光> ・旅館ホテルに特化したBCPの普及・啓発 ・旅館ホテルに特化したBCP策定講座の開催・個別支援 ・旅館・ホテルを対象に事業継続計画(BCP)策定を促進 ・策定に向けた個別支援の実施	【連携して進める事項】 <商工> ○商工業界団体、団地、協同組合等と連携したBCP策定の促進 ・支援する団体等の調整 ・支援する団体等への働きかけ ・支援する内容の決定 ・支援メニューの調整 ・個別の未策定企業への働きかけ ○「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」等の広報、事業実施事業者の掘り起こし <観光> ・旅館ホテルに特化したBCP普及啓発 ・旅館ホテルに特化したBCP策定の促進 ・旅館ホテル生活衛生同業組合と連携したBCPの普及・啓発及び策定支援講座への参加の促進等 ・連携する団体等への働きかけ	【主な役割】 <商工> ・BCP策定に必要な情報の提供 ・高知市以外の広域団体等との連携 ・民生活補助金等の広報、高知市津波避難施設協定協議の情報共有による事業者への対応 <観光> ・BCP策定に必要な情報の提供 ・関係団体等との連携	
	市	【具体的な取り組み】 <商工> ・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発 ・アンケート結果を基にして事業者の意向を踏まえた支援の実施 <観光> ・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発 ・事業者に対する働きかけ			<観光> ・高知市を中心とした団体等との連携 ・民生活補助金等の広報 ・津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認 ・各地域における津波避難ビル候補建築物の抽出及び所有事業者への協力依頼 <観光> ・高知市の団体等との連携 ・BCP策定に必要な情報の共有

県・市連携による取り組み内容(平成28年度以降の取り組みを含めた全体)と効果

	取り組み内容 ※括弧内は将来目標	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
		H28年度	H29年度	H30年度		
県	<商工> ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 (従業員50名以上の商工業者の事業所 BCP策定率60%(H30)) ・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	BCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援			・BCP策定済企業のさらなる増加 ・津波避難施設のさらなる増加	・県内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる ・津波避難施設の整備を促進することにより、多くの県民の生命を守ることにつながる
		セミナーによる必要性の普及・啓発や策定支援講座等による策定完了までの支援 補助制度の市町村への周知、個別企業訪問等の実施 津波避難施設の整備促進				
市	<観光> ・旅館・ホテルに対するBCPの普及・啓発 ・旅館・ホテルの事業継続計画(BCP)策定を促進 (従業員50人以上の旅館ホテル全て(15事業所)で策定(H30))	全ての事業者を対象に県等が実施するBCP策定講習会への参加を促進(※目標数値については従業員50名以上の事業所)			・H28年度からの作業を前倒しするとともに、従業員50名未満の施設を対象に取組みを継続	・事業の早期再開
		(計画)4→(実績)6事業者策定 ※うち高知市5事業者 (計画)4→5事業者策定 5→4事業者策定 (計13→15事業者策定)				
市	<商工> ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 (従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 60%(H32)) <観光> ・旅館・ホテルに対するBCPの普及・啓発 (従業員50人以上の旅館ホテル全て(10事業所)で策定(H30))	BCPプロジェクトへの参加			・BCP策定済企業のさらなる増加	・市内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる
		アンケート回答事業所に対する県開催セミナー等への参加促進 BCP策定講習会への参加の呼びかけ				
		高知市2事業者策定		(計 高知市10事業者策定)	・BCP策定企業の増加	・事業の早期再開

平成29年度の取り組み内容				
計画(P) ※括弧内は平成29年度の目標	第3四半期まで(4月~12月)の取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む) (A)	平成30年度当初予算(案)の概要
<p>県</p> <p><商工> 県内企業のBCP策定を普及させるためのセミナーによる必要性の普及・啓発や策定支援講座等による策定完了までの支援とBCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援(従業員50名以上の商工業者の事業所 BCP策定率55%)</p> <p>津波避難施設の整備促進、補助制度の市町村への周知、個別企業訪問等の実施</p> <p><観光> 全ての事業者を対象に県等が実施するBCP策定講習会への参加を促進</p> <p>従業員50名以上の事業所におけるBCP策定 ・H29年度:5事業所</p> <p>※H28~30年度 従業員50名以上の事業所総数15 15事業所策定100%(15/15完了)</p>	<p>・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催:4/17,5/18,6/23,7/25,8/30,9/20,10/26 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発(4/21危機管理・消防防災担当者会での制度説明)</p> <p>・個別相談:5件 ・個別セミナー支援:4/8高知電気工事中央組合23社、6/6リコージャパン客先31社、6/13,7/12中小企業同友会会員向け11名、8/31高知中央RC会員向け41名、9/12高知卸商センター協同組合講演22名</p> <p>・BCP委託事業: 9/9防災・BCPシンポジウムの開催 94名参加 10/7,28 BCP策定支援講座(東部) 10社17名参加 11/18,12/9 BCP策定支援講座(西部) 12社15名参加 10/27,11/17,12/8 BCP策定支援講座(中央) 34社47名参加</p> <p>・4/21危機管理・消防防災担当者会での制度説明</p> <p>・個別相談:7件 ・H28アンケートによる実施希望者への電話によるアプローチ:2件 ・各市町村、商工会、商工会議所、関係団体、金融機関にパンフレットを3,000部配布 ・BCP個別セミナー:6/6リコージャパン、6/13,7/12中小企業同友会、8/31高知中央RC、9/12高知卸商センター協同組合でのパンフレット配布、広報 ・9/9防災・BCPシンポジウムでのパンフレット配布 ・BCP策定講座(東部・西部・中央)でのパンフレット配布</p> <p>・観光政策課HPへのBCPモデル版などのモデル版等の掲載(6/9) ・旅館ホテル組合への協力依頼(研修の周知及び参加への声かけ依頼)(6/23) ・旅館業事業継続計画策定支援事業等委託契約締結(7/12)</p> <p>・旅館ホテル組合会合への参加者に対するBCP普及啓発の実施(9/22高知市、11/29高知市、12/19高知市)及びBCP普及啓発セミナーの実施(9/25中部地区(高知市開催)) 参加者のべ73名(のべ59事業所) ・BCP策定支援講座(高知市10/2・3、芸西村11/7・8、四万十市12/4・5) 参加者のべ23名(のべ19事業所) ・BCP策定個別訪問による状況確認・策定支援 訪問事業所 12事業所</p>	<p>・BCP未策定の商工業者に、BCP策定の必要性について周知が必要</p> <p>・市町村との連携により、補助制度の事業者への周知、情報共有が必要</p> <p>●旅館ホテルの取り組みを支援 ・BCP策定個別訪問による状況確認の実施 ・状況確認に合わせた個別策定支援の実施(目標数値を達成するため)</p> <p><参加旅館ホテルの意見> ・2日間の講座参加への負担感がある。 ・「講座受講後、策定している途中につまづく相談先が身近にないため策定に到らない」「重要性は理解しているが、多忙で手がつけられない」「BCP策定は難しい感じがする」</p>	<p>(H29年度)(H30年度) ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・BCP未策定企業の支援 ・BCP啓発セミナーの実施 ・BCP策定講座(東部・西部・中央)の実施</p> <p>(H29年度)(H30年度) ・市町村との情報共有 ・補助制度の周知、活用促進</p> <p><取組内容> 【H29年度】 ・セミナー・BCP策定支援講座へ参加の旅館ホテル及び個別訪問を実施した旅館ホテルに対する状況確認、もしくは策定支援の実施によるBCP策定の促進</p> <p>【H30年度】 ・BCP策定支援講座開催 BCP策定が難しい、ハードルが高いという旅館ホテルに対して、BCPハンドブックを活用して、短時間で概要を把握する講座を開催し、BCPの普及を行うとともに、BCP策定を希望する旅館ホテルを募る。 ・個別支援の実施によるBCP策定 ・昨年度及び今年度の講座受講者に対して、BCP策定の状況を確認し、BCP未策定の事業所に対して個別に支援を実施し策定につなげる。 ・従業員数50人以上、もしくは宿泊定員数の多い旅館ホテルに対して、BCP策定を促進する。</p>	<p>(継)BCP策定支援事業 ・商工業事業継続計画策定支援事業委託料 目的:商工業者が、南海トラフ地震等の発生時に、事業所としての機能を維持するためのBCP(事業継続計画)の策定を促進する。 内容:商工業者がBCPの策定に必要な知識を深めるためのセミナーやBCP策定講座を東部・西部・中央と開催する。 予算額:H29 5,119千円→H30 5,119千円</p> <p>(継)民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 目的:民間事業者が市町村との協定に基づき、地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。 予算額:H29 5,000千円→H30 0千円 H30年度から市町村の負担を求めるとし、事業があれば補正対応する。</p> <p>(事業名) (継) 旅館業事業継続計画策定支援事業等委託業務</p> <p>(目的) ・宿泊観光客及び従業員等の命を守る ・旅館ホテルのBCP策定の促進 ・BCPの前段である避難訓練等(避難マニュアルの改訂)の促進</p> <p>(内容) ・BCP策定入門セミナー(BCPハンドブックによるBCP策定のための旅館ホテルの現状確認セミナー) ・BCP策定のための個別支援の実施 ・旅館ホテルの震災避難訓練の実施及びマニュアルの改訂を行うための個別支援の実施</p>
<p>市</p> <p><商工> BCPプロジェクトへの参加 (従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 30%)</p> <p>県主催のBCPに関する講演会、セミナー等について、市内事業所の参加を促進</p> <p><観光> BCP策定講習会への参加の呼びかけ</p>	<p>・BCP策定推進プロジェクト定例会議へのオブザーバー参加</p> <p>・BCP策定の推進に係るパンフレットを送付 ・県主催の講演会やセミナーについてチラシ等を郵送し、参加・受講の呼びかけを行った。</p> <p>・旅館業事業継続計画策定支援事業等委託業務プロポーザル審査会へ審査員として参加(6/23) ・旅館ホテル組合への協力依頼(研修の周知及び参加への声かけ依頼)(6/23) ・旅館ホテルへBCP策定について面談等で依頼(12月)</p>	<p>BCP策定推進プロジェクト定例会議への参加による情報の共有化</p> <p>H27年度に高知市が実施したBCP策定に関するアンケートに回答した市内事業所を中心に県主催の講演会やセミナー等について参加を促し、効果的に策定率の向上に努める。</p> <p>・高知市旅館ホテル協同組合との連携による周知のみの取り組みとなっており、周知の機会を増加する必要がある。</p>	<p>(平成29年度)(平成30年度) ・BCP策定推進プロジェクト定例会議へのオブザーバー参加を継続</p> <p>(平成29年度)(平成30年度) ・BCP策定の推進に係る啓発 ・チラシ等の配布による講座やセミナーの開催周知及び参加・受講の促進</p> <p>(平成29年度) ・BCP策定支援講座の周知 ・旅館ホテルへBCP策定についての重要性を伝え、策定について面談等で依頼を行っていく</p> <p>(平成30年度) ・旅館ホテルへBCP策定の重要性伝え、BCPの策定を促進していく</p>	<p>(新)BCP策定推進事業 目的:市内中小企業者のBCP策定の推進 内容:BCP初級セミナーの開催 予算:H30 51千円</p>

分野	10. 防災関連産業の振興	
対策の方針	・官民協働で南海トラフ巨大地震への備えを進めることで、「安全・安心の確保」と「県経済の活性化」の両面を実現していく	
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	<ul style="list-style-type: none"> さらなる製品開発・磨き上げの促進 新たな販売先の開拓、工事請負系の販売サポートの充実 海外展開支援の抜本強化
	市	<ul style="list-style-type: none"> 現行制度での公的調達への推進 防災産業の育成
今後3年間の具体的な取り組み・連携して進める事項・主な役割	県	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 企業と市町村とのネットワークづくり 防災ニーズに対応した全国・海外に通用するものづくり支援 県内での実績づくりを支援するとともに南海地震への備えを推進するため、県内防災イベント等での展示PR、公的調達の促進 メイド・イン高知の防災関連製品・技術の県外・海外に向けた販路拡大支援
	市	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 公的調達制度の推進 市内の防災関連製品製造事業者の販路拡大支援の継続

部会	高知県	高知市
所管課 担当者氏名 (連絡先)	工業振興課 岡崎 (823-9724)	産業政策課 池本 (823-9456)
関係部局 及び課		商工観光部商工振興課 防災対策部地域防災推進課
部会の構成	商工関連部会を設置（又は通常業務での連絡調整）	
部会の開催状況	H29.7.26、H29.8.16、H29.10.4	

【連携して進める事項】 <ul style="list-style-type: none"> ○防災関連製品のものづくりの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に合った防災関連製品の開発支援 ○メイド・イン高知の製品や技術の公的調達の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公的調達制度の創設 ・自主防災組織等への防災関連製品の紹介 ・防災関連イベント等での製品PR ○外商機会の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPR 	【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりの助成制度の公募、製品開発等に向けた技術支援 ・市町村版公的調達制度の創設支援 ・メイドイン高知の製品PRの場づくり(県内外の防災関連見本市等に「高知県ブース」や「防災関連製品展示コーナー」を設置)
【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりに対する支援制度や防災製品展示会等について、市内事業者へ随時情報提供し、出展の際は助成金等で支援する。 	

県・市連携による取り組み内容（平成28年度以降の取り組みを含めた全体）と効果						
	取り組み内容 ※括弧内は将来目標	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	<交流・地産> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連産業交流会の活動を通じて、民間企業や自治体など異業種間での情報交換を行う場を提供し、ニーズの把握や製品情報の収集を行う ・専門アドバイザーの派遣やものづくりに関連する助成金などの支援策、ものづくり地産地消・外商センターと連携した事業戦略・事業化プラン(製品企画書)策定を実施し、「メイド・イン高知」の防災関連製品の開発・磨き上げを支援(防災関連製品(累計) 162品(H31)) 	<地産> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連産業交流会参加者増の取組 ・製品開発アドバイザー制度の活用 ・ものづくり産業強化事業費補助金申請増の取組 				官民協働で南海トラフ巨大地震への備えを進めることで、「安全・安心の確保」と「県経済の活性化」の両面を実現していく
	<地消> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連製品認定制度や公的調達による与信の付与、県内各地で開催される防災訓練やイベント等で、展示・プレゼンテーションを行うなど、県内での購入促進を支援 	<地消> <ul style="list-style-type: none"> ・公的調達推進のため、市町村での公的調達制度創設フォローの実施 ・県内展示会等への出展による製品PR 				
	<外商> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市販路拡大チャレンジ事業(高知市)や、こうち産業振興基金(産業振興センター)を活用した販路開拓の支援 ・大手バイヤーとの個別相談会によりマッチングと製品・技術の磨き上げを支援(新たなバイヤーの開拓) ・県外COと連携した販路拡大支援(東京営業本部の設置) ・JICA、JETROと連携したセミナー開催や海外見本市への出展など、他エリアへの市場拡大を図る(・防災関連認定製品の売上高 64.6億円(H31)) 	<外商> <ul style="list-style-type: none"> ・防災見本市への出展:8ヶ所(首都圏・関西圏・東海・東北) ・海外への販路拡大に向けた取組 				
市	<ul style="list-style-type: none"> ・公的調達制度の推進(・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 10製品(累計)(H31)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公的調達制度の現行の運用方法の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・公的調達制度の運用方法の見直し 		<ul style="list-style-type: none"> ・公的調達の更なる推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内防災関連企業の育成
	<ul style="list-style-type: none"> ・(H30以降も見本市等への出展支援を継続的に実施) ・市内自主防災組織や防災関係団体等への登録製品セレクトブックの配布、製品PR ・高知市主催の防災訓練や関連イベントでの製品サンプルの展示 	<ul style="list-style-type: none"> ・見本市等への出展助成による市内防災関連企業の販路拡大支援 				

平成29年度の取り組み内容				
計画(P) ※括弧内は平成29年度の目標	第3四半期まで(4月~12月)の取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む) (A)	平成30年度当初予算(案)の概要
防災関連産業交流会参加者増の取組 (・防災関連製品(累計)新規13品)	・防災イベント等での周知により交流会への申込6社 ・高知県防災関連産業交流会の開催(第1回6/20(全体会)参加者数89名、第2回7/19(個別相談会)参加企業数4社、第3回8/28(高知県橋梁会と共催)参加者数225名、第4回9/12(個別相談会)参加企業数4社、第5回10/30(パネルディスカッション)参加者数19名、第6回11/16・17(セミナー)参加者数73名) ・防災関連製品 新規11品(防災関連製品認定制度審査会(7/20・12/8)で申請16品のうち10品を認定、前年度審査会での保留案件1品を8月に認定)	・エンドユーザーを含めた交流会への誘致 ・災害現場のニーズに沿ったマーケットイン型の製品開発・改良の強化	(平成29年度)(平成30年度) ・防災イベント等での勧誘 ・交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり ・関係部署と連携した現場ニーズ・課題の洗い出し及び解決に向けた意見交換	(継)防災関連産業振興事業 目的:防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容:防災関連産業交流会、審査会等の開催経費 予算:H29 2,387千円 → H30 2,527千円
製品開発アドバイザー制度の活用	・活用案件なし	・企業への聴き取りや防災製品サポートデスクを通じたニーズ情報の企業へのマッチングによる製品開発の促進	(平成29年度)(平成30年度) ・防災関連産業交流会でマーケットイン型の製品を考える機会を設けるなど、製品開発の意欲を高めていく	(廃)産業振興センターの専門家派遣事業を活用 ※県の防災製品開発アドバイザー制度は廃止
ものづくり産業強化事業費補助金申請増の取組	・ものづくり産業強化事業費補助金審査会(6/19、7/24、10/31)を実施。防災関連採択1件。 ・防災関連製品の購入・開発等に関する相談窓口として「高知家の防災製品サポートデスク」を開設(6/20)	・産業振興センターと連携した新たな製品開発の掘り起こし	(平成29年度)(平成30年度) ・産業振興センターとの連携による開発案件の掘り起こしや防災製品サポートデスクを通じたニーズ情報の企業へのマッチングによる製品開発の促進 (平成30年度) ・機械・設備以外への補助対象拡大→「戦略的ものづくり支援事業費補助金」にリニューアル (平成29年度)(平成30年度) ・市町村訪問により、制度導入及び県内製品の優先調達を依頼する	(新)戦略的ものづくり支援事業 目的:付加価値向上を目指した新製品開発の支援 内容:企業が行う市場調査、製品開発等への補助等 予算:H30 85,934千円
公的調達推進のため、市町村での公的調達制度創設フォローの実施	・公的調達推進のための市町村へのアンケート・訪問(34市町村)実施 公的調達制度導入済み市町村数:12市町	・市町村の公的調達制度導入のさらなる促進	(平成29年度)(平成30年度) ・市町村訪問により、制度導入及び県内製品の優先調達を依頼する	(継)防災関連産業振興事業 目的:防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容:旅費等の事務費 予算:H29 10,180千円 → H30 8,750千円
県内展示会等への出展による製品PR	・8市町村14会場のイベントや防災訓練の場への出展:延べ111社(5/5、11/5香南市:7社、6/4室戸市:11社、5/19・7/29-30/9/3・11/16-18・11/23-24・11/26高知市:68社、9/1南国市:9社、9/3安芸市:6社、10/21土佐市:5社、11/5高村:3社、11/23土佐町:2社)一般住民や市町村職員への製品PRの実施 ・kochi防災危機管理展開催支援(会場使用料として64万円負担) ・県内ホームセンター2店舗における防災関連製品トライアル販売継続、PRイベントの実施(9/3)		(平成29年度)(平成30年度) ・市町村における防災イベントへの出展支援 ・防災製品サポートデスクを活用した開発・調達ニーズの収集と県内企業とのマッチング促進 (平成30年度) ・外商戦略を強化するための防災関連製品の市場動向の調査を実施	(継)防災関連産業振興事業 目的:防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容:防災関連製品ポータルサイトの保守管理委託等 予算:H29 1,616千円 → H30 1,319千円 (継)kochi防災危機管理展会場使用料 目的:kochi防災危機管理展開催支援 内容:開催会場の使用料の一部負担 予算:H29 640千円 → H30 640千円 (新)防災関連製品状況調査委託料 目的:防災関連産業のさらなる飛躍に向けた防災需要に関する市場調査 内容:市場調査委託 予算:H30 5,238千円
防災見本市への出展 (首都圏・関西圏・東海・東北) (・防災関連認定製品の売上高 52.6億円)	・8展示会延べ59社への出展支援の実施		(平成29年度) ・展示会(2/8-9:震災対策技術展(横浜)への出展支援の実施 (平成30年度) H30年度8展示会(予定)への出展支援の実施	(継)産業振興センターにおいて企業出展にかかる負担計上 予算:H29 94,320千円 → H30 99,924千円
海外への販路拡大に向けた取組	・台湾国際安全博覧会への高知県ブース出展(4/12~14、5社、商談件数(名刺交換なし)の製品説明のみ含む)148 ・台湾でのトップセールス(7/11、政府関係部門の大臣・次官クラス等を訪問) ・INAPスリランカ経済ミッション事前調査(4/22~4/27、7/18~7/22) ・スリランカ・セミナー(INAPスリランカ経済ミッション関連)開催(6/16 参加者数27人) ・台湾防災関連技術セミナー(10/16 参加者数54人、県内企業4社プレゼン) ・防災セミナーinスリランカ(11/7 参加者数99人、県内企業4社プレゼン) ・ODA案件化サポートチーム会(H29第1回:4/19、第2回:5/24、第3回:7/27、第4回:9/29、第5回12/1)(JICA中小企業支援事業(案件化調査)への採択(6月)1件、申請(9月)1件)	・商談の継続のためアフターフォローの実施	(平成29年度) ・ODA案件化サポートチーム会 第6回(2月) ・タイ・セミナー開催(1月) ・タイ・ベトナムでのトップセールス(1月) (平成30年度) ・台湾での市場展開のさらなる促進(防災見本市出展及びテーマを絞った防災技術セミナーの開催) ・INAPインドネシア経済ミッションでの防災セミナーの開催 ・ODA案件化サポートチーム会 年6回	(継)防災関連産業振興事業 目的:防災関連産業の振興のための地産地消・外商の支援 内容:台湾見本市出展やセミナー開催に係る経費、東南アジア等へのトップセールス等に必要経費 予算:H29 19,528千円 → H30 16,543千円
公的調達制度の現行の運用方法の見直し (・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 新規1製品(累計5製品))	・認定対象事業者を市内から県内へ広げるため、高知市新商品生産等による新事業分野開拓者認定事業実施要綱を年度内改正に向け手続中	公的調達の拡大	(平成29年度) ・高知市新商品生産等新事業分野開拓者認定事業実施要綱の改正、施行 ・アクションロックを4号随契で購入(32基 8,433千円(見込み)) ・レスキューリックエストを4号随契で購入検討中	(継)防災製品研修会会場使用料 目的:防災関連製品の公的調達の推進 内容:県内の事業所が製造した防災関連製品について主に職員を対象とした研修を行う 予算:H29:135千円 → H30:135千円
見本市等への出展助成による市内防災関連企業の販路拡大支援 (・見本市等への出展支援 3件以上 ・市内自主防災組織や防災関係団体等への登録製品セレクトブックの配布、製品PR ・高知市主催の防災訓練や関連イベントでの製品サンプルの展示)	・防災関連企業の展示会出展に係る経費の一部を助成(3件、60万円) ・kochi防災危機管理展開催支援(会場使用料として42万円負担)		(平成29年度) ・防災訓練、防災フェアなどでの防災関連製品セレクトブックの配布や製品PRを実施 (平成30年度) ・防災訓練、防災フェアなどでの防災関連製品セレクトブックの配布や製品PRを実施	(継)高知市販路拡大チャレンジ事業 目的:市内事業所製造製品等の販路拡大 内容:見本市等への出展や全国紙等への広告掲載について助成 予算:H29:3,400千円 → H30(査定中) (継)kochi防災危機管理展会場使用料 目的:kochi防災危機管理展開催支援 内容:開催会場の使用料の一部を負担 予算:H29:423千円 → H30 423千円

分野	11. 応急仮設住宅対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	被災者の負担軽減を図るための応急仮設住宅の速やかな供給		所管課担当者氏名(連絡先)	住宅課 岸本 (823-9862)	住宅政策課 宇賀 (823-9463)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	大規模災害の発生により大量に必要な応急仮設住宅を借上げと建設の組み合わせにより供給	関係部局及び課	・用地対策課 ・南海トラフ地震対策課	・農林水産部農林水産課 ・防災対策部防災政策課
	市	仮設住宅の類型ごとのスムーズな入居事務と建設候補地の拡大	部会の構成	<県>住宅課、用地対策課、南海トラフ地震対策課 <市>住宅政策課、防災政策課、農林水産課	
今後3年間の具体的な取り組み連携して進める事項・主な役割	県	<p>【具体的な取り組み】</p> <p><借上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> 民間賃貸住宅の媒介に関する協定締結((社)全日本不動産協会高知県支部、(公社)高知県宅地建物取引業協会)【締結済】 民間賃貸住宅の提供に関する協定締結((社)全国賃貸住宅経営協会)【締結済】 制度対象物件の把握 関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し <p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅の建設候補地に係る情報更新 民有地の確保に向けた取組の継続 応急仮設住宅の速やかな供給に係る体制づくりのための建設準備訓練の実施 応急仮設住宅供給計画を沿岸部、山間部等、地域の実情に応じた計画にブラッシュアップ 	<p>【連携して進める事項】</p> <p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備 <p><借上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> 役割分担の明確化 市町村意見等を盛り込んだ制度の充実化 <p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅の建設候補地の確保及び情報の更新 応急仮設住宅供給計画での県市の役割協議 	<p>【主な役割】</p> <p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅の被害想定作成 <借上げ> 物件情報を提供する仕組みの改善と物件登録の促進 制度の充実化 <p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の建設候補地の情報更新 民有地の確保に向けた取組 市町村等との建設準備訓練の実施 応急仮設住宅供給計画の点検と見直し 	
	市	<p>【具体的な取り組み】</p> <p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅の必要戸数の把握方法の検討(方法・ルートの検討、関係部署との連携等) 応急仮設住宅の入居事務とその課題等についての整備 <p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWGの成果の精査と建設候補地のさらなる掘り起こし JAを含めた民有地の建設候補地確保に向けた取り組み 		<p>【主な役割】</p> <p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅の建設戸数に関する情報提供 応急仮設住宅の入居事務 <p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅建設候補地の情報提供 	
			部会の開催状況	H28/4/25,10/19,H29/1/20	

県・市連携による取り組み内容(平成28年度以降の取り組みを含めた全体)と効果					
取り組み内容 ※括弧内は将来目標	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備(レベル1地震時における中央ブロックの応急仮設住宅(約1.1万戸)の広域調整の完了(H33)) 二次的空き家を応急仮設住宅として活用するための仕組の検討 	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 建設候補地の精査 	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備 	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 高知市と周辺市町村との連携支援 	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 取り組みの継続 	<p>発災時における被災者の負担軽減と迅速な復興への取り組みに向けて、応急仮設住宅の速やかな供給を図り、発災後半年を目途に避難所の解消を実現する</p>
<p><借上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> 応急借上住宅制度の充実 	<p><借上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握 関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し 	<p><借上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握 関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し 	<p><借上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握 関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し 	<p><借上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> 取り組みの継続 	
<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 建設候補地の継続的な掘り起こしと、確保した候補地の精査(応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練実施 年1回以上) 建設準備訓練の実施 策定した計画の継続的なブラッシュアップ 建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備 	<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 民有地の確保に向けた取組の実施 建設候補地の情報更新 恒久的住宅用地の確保についての検討 建設準備訓練の実施 建設準備訓練の実施等により判明した課題を基にブラッシュアップ 建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施 	<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 建設用地の確保 建設準備訓練の実施と応急仮設住宅供給計画のブラッシュアップ 建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施 	<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 建設用地の確保 建設準備訓練の実施と応急仮設住宅供給計画のブラッシュアップ 建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施 	<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 取り組みの継続 	
<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅の必要戸数の把握方法の検討 応急仮設住宅の入居事務と課題等について整理(応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練1回以上実施) 	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県および市内の関係部署との連携・協議 入居事務課題の整理等 	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 高知市および市内の関係部署との連携・協議 入居事務課題の整理等 	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 高知市および市内の関係部署との連携・協議 入居事務課題の整理等 	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 取組の継続 	
<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWGの成果の精査と建設候補地の掘り起こしの継続 JAを含めた民有地の建設候補地確保策の検討(レベル1地震時における応急仮設住宅約8,500戸の確保(H33)) 	<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 応急住宅建設候補地情報の精査等 JAとの協定後の建設候補地確保等の協議 	<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 応急住宅建設候補地情報の精査等 JAを含めた民有地の建設候補地確保の検討 	<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> 応急住宅建設候補地情報の精査等 JAを含めた民有地の建設候補地確保の検討 	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 取組の継続 	<p>災害復旧・復興の基盤となるよう被災者へのスムーズな仮設住宅を提供する</p>

平成29年度の取り組み内容					
	計画(P) ※括弧内は平成29年度の目標	第3四半期まで(4月~12月)の取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む) (A)	平成30年度当初予算(案)の概要
共通	高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備	・市町村職員を対象にした応急仮設住宅説明会で、広域調整の説明 ・内閣府の防災担当者を招聘し、市町村防災担当者を対象とした広域調整による被災者の住宅確保に係る勉強会および意見交換会を実施	・高知市周辺市町村が、高知市で供給しきれなかった応急仮設住宅を必要とする被災者を受け入れる必要があることの理解と、受け入れる体制の整備 ・県外も含めた広域調整方法の検討が必要	(平成30年度) ・県外地域との広域調整において必要となる事項を整理し、できることから準備を進めていく。	-
	二次的空き家を応急仮設として活用するための仕組みの検討	市町村職員を対象にした応急仮設住宅説明会で、空き家リスト作成を依頼	空き家の実態調査ができていない市町村において、空き家の実態把握を進めることが必要	(平成29~30年度) 引き続き市町村に対し、空き家の実態調査及びリストの作成の促進を要請	-
借上	既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握	情報提供を促進するための対策の検討 ・5/19関係団体と協議 ・他県の情報収集 ・10/24関係団体と協議	情報提供をする仕組みの拡大と物件情報の掲載を促進するための対策が必要	(平成29~30年度) 情報提供をする仕組みの拡大に向けた働きかけの強化と物件情報の掲載を促進するための効果的な手法の検討を継続	-
	関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し	関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し ・熊本県の制度を踏まえてH28年度に作成した実施要綱案の見直しと検証 ・岩手県の制度に関する情報収集 ・広域避難に対する他県(中四国ブロック)の状況把握と既存の広域避難制度の検証 ・12/8内閣府との勉強会(大規模災害時における被災者の住まいの確保)	入居中のトラブルへの対応や県外への広域避難等を想定した制度の充実が必要	(平成29~30年度) 東北や熊本県等の被災地の情報収集や広域避難に向けた他県との連携方法の検討	-
県	建設用地の確保	・応急機能配置計画を踏まえて変更となった応急仮設住宅の建設可能戸数の調査 ・市町村職員を対象にした応急仮設住宅説明会で、民有地のリスト作成を依頼	・応急機能配置計画を踏まえて変更となった応急仮設住宅の建設可能戸数の調査の結果、建設可能戸数が減少しており、民有地を含めた掘り起こしが必要 ・民有地について、平時において、所有者の土地活用の計画や、返還時の原状回復の方法等を明確化することが必要	(平成29~30年度) 引き続き市町村に対し、民有地のリストの作成を要請 (平成30年度) 被災した際、迅速に民有地を活用するために、契約書の雛形等資料を作成	-
	建設準備訓練の実施と応急仮設住宅供給計画のブラッシュアップ (応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回以上実施)	市町村職員を対象にした応急仮設住宅建設訓練を実施(訓練内容は以下のとおり) ・プレハブ建築協会と協力し、市町村職員を一同に会し、合同で訓練を実施 ・初動で応急仮設住宅を建設するまでのシミュレーションを実施 ・訓練から見える市町村別の課題を洗い出すためアンケートを実施	・市町村間で問題意識に差があるため、訓練を通じ、問題意識の向上及び課題等の共有を図る必要 ・人事異動等で新たに応急仮設住宅に関する業務に携わる市町村職員でも、迅速に対応できるような体制の整備 ・アンケートの結果、多くの市町村で、応急仮設住宅に入居する被災者の世帯構成の想定ができなかったことが判明。地域の世帯構成比の傾向を把握しておくなど、効率的に住戸タイプ別建設要望ができる対策が必要	(平成29年度) ・アンケートの結果を踏まえた応急仮設住宅供給計画のブラッシュアップ ・アンケート結果を市町村にフィードバックすると同時に、来年度の訓練は全市町村が参加するように啓発を強化 (平成30年度) ・市町村が建設要望をする際に参考となるような資料について検討	-
	建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施	・市町村との応急仮設住宅建設に係る連絡訓練及び説明会を、プレハブ協会とともに実施	関係団体によっては、協定の締結にあたり、組織としての体制整備が必要	(平成30年度) BCPを策定している建設事業者に対し応急仮設住宅の建設に係る協力を働き掛ける等、応急仮設住宅の迅速な建設につながる取組を実施	-
共通	高知県および庁内の関係部署との連携・協議 (応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回以上実施)	・応急仮設住宅及び災害公営住宅に関する説明会(9/15)に参加し、仮設住宅建設訓練を実施	平成28年2月策定の公共施設マネジメント基本計画において、遊休資産活用の一部に「応急仮設住宅候補地」が含まれていることへの対応	(平成29~30年度) ・関係課と連絡を密にして動向を確認するとともに、未活用候補地の活用に向けた庁内協議	-
	入居事務課題の整理等	・入居に係る全体的なマニュアル骨子を作成 ・仮設住宅建設全般のマニュアル(案)作成に向けて課題整理中	・建設可能状況を踏まえながら建設から管理に至る一連の課題整理	(平成29年度) ・仮設住宅全般のマニュアル作成に向けた課題整理と今後の取り組みの検討 (平成30年度) ・課題整理結果を受けた取り組み	-
市	応急住宅建設候補地情報の精査等	・仮設想定数は、全候補地において交流施設を含めた配置図を作成して1,501戸としていたが、庁内調整して500戸を追加して2,001戸に変更	・コミュニティ形成に必要な交流施設の配置に関して、50戸以下の団地について県との協議が必要 ・現在の機能配置計画において応急仮設住宅の候補地確保が困難であるため、さらなる未活用用地等の精査	(平成29年度) ・応急仮設住宅の建設に向けて現地確認等を行うことによる早期着工可能な候補地の選定(継続)及び順位付けの整理 (平成30年度) ・更なる未利用地の活用に向けた庁内調整	-
	JAを含めた民有地の建設候補地確保の検討	・GISを利用した機能配置計画において未活用である公有地の応急仮設住宅候補地の調査 ・仮設住宅建設候補地意向調査事務処理要領(案)の作成し、内部調整中	・仮設想定数の算出による不足分の確保に向けた取り組み	(平成29年度) ・民地意向調査に向けた事務処理要領精査及び関係課等との調整 ・空き家リストの作成 (平成30年度) ・民地の意向調査	-

12. 火災に備える	
対策の方針	I 地震による出火防止に向けた啓発 II 初期消火対策の強化 III 火災の拡大防止対策の促進 IV 重点推進地区における取組の推進
3年間の取組みで見えてきた課題	県 I 感震ブレイカー等の周知不足【消防政策課】 II 自主防災組織の初期消火訓練、資機材の充実【南海トラフ地震対策課】 III 重点密集市街地の解消【都市計画課】 IV 重点推進地区の早期の計画策定【消防政策課】
	市 I 出火の防止対策の感震ブレイカー・感震コンセンートの認識が低いことから更なる普及促進・広報の充実【消防局予防課】 II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化【消防局警防課】 III 重点密集市街地の解消【市街地整備課】 IV 重点地区が9地区28町丁目にのぼることからスピード感をもって地震火災対策計画の策定に取り組む必要がある。【地域防災推進課】
今後3年間の具体的な取組み連携して進める事項 主な役割	県 【具体的な取組み】 I 感震ブレイカー等の周知及び普及率の向上【消防政策課】 II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助や自主防災組織等の初期消火訓練への補助(市への間接補助)や初期消火訓練の充実強化の働きかけ【南海トラフ地震対策課】 III 重点密集市街地での土地区画整理事業等について予算獲得に向けた支援や技術的助言【都市計画課】 IV (1)地震火災対策計画の策定支援【消防政策課】 (2)計画策定後の新たな支援【消防政策課】
	市 【具体的な取組み】 I 広報や火災予防行事、防火防災研修などの機会を捉えた感震ブレイカー等の普及に向けた啓発【消防局予防課】 II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化【消防局警防課】 III 重点密集市街地での土地区画整理事業等による道路拡幅や建物の建替えの推進【市街地整備課】 IV 県が行う延焼シミュレーションなどをもとに、危険度等から優先順位を決めて、地震火災対策計画の策定に取り組む。【地域防災推進課】

部会	高知県	高知市
所管課 担当者氏名 (連絡先)	消防政策課 前田 (823-9318)	消防局警防課 片田 (871-7502)
関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 土木部都市計画課	防災対策部地域防災推進課 都市建設部都市計画課 都市建設部市街地整備課 消防局予防課
部会の構成	上記関係課により構成	
部会の開催状況	H29.4.20 H30.1.9	

《連携して進める事項》	【主な役割】
I 感震ブレイカー等の普及 II 初期消火訓練の充実強化 III 重点密集市街地の解消 IV 地震火災対策連絡会を通じた情報共有 ・ワークショップなどによる住民への周知	I 各種イベントでのPR II 市への補助、予算の確保 III 土地区画整理事業等の技術的支援 IV (1) 住民ワークショップの開催支援 (2) 新たな支援策の検討、予算の確保
	【主な役割】 I 市民への啓発 II 自主防災組織等の支援、働きかけ III 土地区画整理事業等の実施 IV 地域でのワークショップ等の開催、地震火災対策計画の策定 ・感震ブレイカーの配布等計画に沿った対策の実施

県・市連携による取組み内容(平成28年度以降の取組みを含めた全体)と効果					
取組み内容 ※括弧内は将来目標	計画スケジュール				取組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県 I 感震ブレイカー等の普及【消防政策課】 II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助等【南海トラフ地震対策課】 III 重点密集市街地の解消のための事業費確保及び指導・助言【都市計画課】 IV(1) 地震火災対策計画の策定支援【消防政策課】 (感震ブレイカー配付9地区9,149世帯(H30)) IV(2) 延焼防止対策への支援【消防政策課】	啓発チラシ等の作成 各種イベントでのPR			引き続き、普及に向けた取組みを進める	地震火災による被害の減少
	自主防災組織の初期消火訓練への間接補助			取組みの継続	
	市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等			取組みの継続	
	住民ワークショップ等への参加	全ての重点推進地区の対策計画策定完了及び計画策定済3地区へ感震ブレイカーの配付	(感震ブレイカーの配付)	【完了】	
	補助対象物品等の検討 財政課との協議		補助による支援	地区外への支援について検討を行う	
市 I 感震ブレイカー等の普及【消防局予防課】 II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化【消防局警防課】 III 旭駅周辺地区の土地区画整理事業の推進【市街地整備課】 IV 地域でのワークショップ等の開催、地震火災対策計画の策定、感震ブレイカーの配付等計画に沿った対策の実施【地域防災推進課】【消防局予防課】 (感震ブレイカー配布9地区9,149世帯(H30))	I 市民向けの普及・啓発用チラシ作成・配布			取組みの継続	地震火災による被害の減少
	II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化				
	III 下島地区の仮換地指定の準備 ・中須賀地区の先行買収の実施	下島地区の仮換地指定・工事 ・中須賀地区の先行買収地の確定	下島土地区画整理事業の推進 ・中須賀地区の仮換地指定	下島地区 H25~H31予定、中須賀地区 H26~H41予定、その他地区 今後20年計画	
	IV 地震火災対策計画の策定(3地区)	地震火災対策計画の策定(6地区) ・感震ブレイカーの配付(計画策定済み3地区)	地震火災対策計画に沿った対策の推進 ・感震ブレイカーの配付	感震ブレイカーの配付をはじめとする計画に沿った出火防止対策の推進	

平成29年度の取り組み内容				
計画(P) ※括弧内は平成29年度の目標	第3四半期まで(4月～12月)の取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む) (A)	平成30年度当初予算(案)の概要
<p>感震ブレイカー等の啓発チラシ等の作成、各種イベントでのPR</p>	<p>高知県総合防災訓練で感震ブレイカーの啓発を実施</p>	<p>継続した普及啓発の実施</p>	<p>(平成29・30年度の取組) 各種イベントに参加し啓発を実施</p>	<p>(新)高知県地震火災対策推進事業費 目的:地震火災対策計画の周知 内容:地震火災を重点的に推進する地区が策定した地震火災対策計画の概略版を作成・配布することにより住民による地震火災対策を進める 予算額:H29 0千円→H30(査定) 0千円</p>
<p>自主防災組織の初期消火訓練への間接補助</p>	<p>県内一斉避難訓練・地域のみなどで自主防災訓練の実施 高知市を含む11市町村で消火訓練を実施</p>	<p>継続した訓練等の実施</p>	<p>(平成29・30年度の取組) 県内一斉避難訓練・地域のみなどで自主防災訓練の実施 継続した訓練等への参加呼びかけ</p>	<p>(経)地域防災対策総合補助金 地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す 予算額:H29 248,635千円→H30 245,577千円</p>
<p>市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等</p>	<p>平成29年度事業費1,638,688千円(うち国費826,544千円)にて、内済な事業進捗に取り組んでいる 下島地区…5月末に仮換地指定が確定したことから、換地の実作業に意向可能となり、順次契約を進めている。また、一部、工事に着手 中須賀地区…現地測量等を鋭意進めている</p>	<p>引き続き、早期完成に向け事業を展開していく</p>	<p>(平成29・30年度の取組) 下島地区…引き続き、換地作業に意向可能となり、順次契約を進め、工事進捗させる 中須賀地区…現地測量等を鋭意進め、仮換地指定にむけた計画策定準備</p>	<p>平成30年度事業に向け、来年度予算を確実に獲得できるよう高知市へ助言・技術協力をを行い、同時に国へも要望を上げる。</p>
<p>全ての重点推進地区の地震火災対策計画策定完了</p>	<p>残る6地区の地震火災対策計画策定に係る経費について5月10日に交付決定</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>
<p>延焼防止対策への支援 (補助制度創設、補助による支援) (地震火災対策計画策定6地区、感震ブレイカー配付3地区2,649世帯)</p>	<p>地震火災対策連絡会を開催し、関係市町が必要と考えている資機材等について意見交換</p>	<p>各市町との意見交換を踏まえ、具体的な対策方法や異なるニーズの掘り起こしが必要</p>	<p>(平成29・30年度の取組) 地震火災連絡会を実施し、各市町と今後の具体的な対策について検討</p>	<p>(経)高知県地震火災対策推進事業費 目的:地震時の出火防止対策 内容:地震火災を重点的に推進する地区へ感震ブレイカーを配付するもの 予算額:H29 28,782千円→H30 18,615千円</p> <p>(新)高知県地震火災対策推進事業費 目的:地震時の延焼防止対策等 内容:地震火災を重点的に推進する地区へ延焼防止対策として軽可搬消火ポンプなどを購入するもの 予算額:H29 0千円→H30(査定) 0千円</p>
<p>・市民向けに感震ブレイカー等の普及・啓発用チラシ・ポケットティッシュ・救急絆創膏の作成・配付を行い感震ブレイカーの設置促進を図る</p>	<p>・6月に高知市のホームページに「地震による出火防止対策」を掲載。 ・10月に開催した北消防署に懸垂幕2種類設置 ・11月に開催された、親子ふれあい防火教室では参加した保護者に対して、また、女性防火クラブ主催の「バザー」や三里防災フェアでは来賓者に対しチラシの配付や感震ブレイカーのデモ機を使用し普及啓発を実施した。</p>	<p>これまでの広報活動は、イベント等でチラシやポケットティッシュ等を配付することを中心に行ってきたが、これだけでは十分な成果が上がっているとはいえない。市民の皆さんに十分周知できる広報活動のあり方を整理し検討する必要があると考える。</p>	<p>(平成29年度の取組) ・地震による出火防止対策(感震ブレイカー)・高知市消防局からのお知らせ(住宅用火災警報器)チラシ各5,000枚作成 ・消防出初式・地域の防災フェア・イベント等で普及・啓発用チラシ・ポケットティッシュ・救急絆創膏の配付 ・北消防署の懸垂幕での普及啓発活動継続 ・1月に四国銀行電光掲示板に地震による出火防止対策関連の掲示を依頼 (平成30年度の取組) ・地震による出火防止対策(感震ブレイカー)・高知市消防局からのお知らせ(住宅用火災警報器)チラシ各7,000枚作成 ・消防出初式・地域の防災フェア・イベント等で普及・啓発用チラシ・ポケットティッシュ・救急絆創膏の配付 ・北消防署の懸垂幕での普及啓発活動継続 ・1月及び3月に四国銀行電光掲示板に地震による出火防止対策関連の掲示を依頼予定 ・感震ブレイカーの販売店レシートに感震ブレイカーの設置をお願いするコメントの掲載を依頼予定。</p>	<p>(経)地震火災対策事業 目的:地震時の出火防止対策を図る。 内容:広報用チラシの作成。(2種類各7,000枚:新年度予算内で調整)</p>
<p>自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化</p>	<p>・平成29年4月から12月までの自主防災組織等が行う初期消火等に対する訓練指導回数は155回、訓練参加者数は9,934名となっている。訓練指導回数・指導回数・指導参加者数の目標数値は200回となっており、目標数値に達する実施回数の推移となっている。 ・自主防災組織リーダー研修を9月に2回開催し20名が参加した。また、11月に高知市防災士連絡協議会を対象に研修会を開催し、45名の防災士が参加した。 ・高知市消防団員地域育成指導員講習については継続して実施することとし、指導要領の検討及び計画年数について担当課と調整中。 ・地震火災対策計画の策定にかかわるワークショップへのオブザーバー参加については各地区の第1回ワークショップ開催時に参加し、初期消火に対する指導及び助言を行った。 ・現在自主防災組織が自主訓練として実施できる「自主訓練実施マニュアル」の作成を進めている。</p>	<p>・今後も訓練指導の依頼が増加することが予想されるため、消防団員地域育成指導員の強化とともに、各地域の自主防災組織リーダーや防災士を訓練指導者として育成していく体制が必要 ・消防団員地域育成指導員講習については反復訓練及びステップアップ訓練の手法について検討が必要 ・ワークショップに参加する中で、防火・防災に対する意識や、初期消火対策について地域差があり、今後は地域特性を踏まえた上で意識の向上や初期消火対策の強化を図る必要がある ・自主防災組織リーダー及び防災士等が主体となった訓練指導体制の構築</p>	<p>(平成29年度の取組) ・地域で行う自主防災組織の訓練指導 ・消防団員地域育成指導員講習の実施と計画年数決定 ・引き続き地震火災計画策定ワークショップへの参加(初期消火等に対する指導・助言) ・自主防災組織リーダー研修・高知市防災士連絡協議会研修開催 ・「自主訓練実施マニュアル」作成 (平成30年度の取組) ・地域で行う自主防災組織の訓練指導 ・消防団員地域育成指導員講習の実施と計画年数決定 ・自主防災組織リーダー研修・高知市防災士連絡協議会研修開催 ・「自主訓練実施マニュアル」に基づく自主防災組織等による自主訓練実施支援</p>	<p>(経)地域防災力育成強化事業費 目的:地域防災力の育成・強化を図る 内容:団体専用エアートント等体験型設備・装置を順次整備 予算要求額:1,200千円 自主防災組織訓練実施用消火器の買付</p>
<p>旭駅周辺地区の土地区画整理事業の推進 ・下島地区の仮換地指定・工事 ・中須賀地区の先行買収地の確定</p>	<p>(住宅市街地総合整備事業) ・旭町2丁目都市再生住宅(南棟)の完成(H29.7.31) ・下島地区の換地移転に伴う老朽建築物の買収除却(20件) ・中須賀地区先行買収に伴う老朽建築物の買収除却(15件)</p> <p>(下島土地区画整理事業) ・下島土地区画整理事業の仮換地指定の実施(H29.5.20) ・換地移転に伴う家屋補償(42件) ・下島区整街路等築造工事(その1)発注(H29.9) ・下島区整街路等築造工事(その2)発注(H29.9)</p> <p>(中須賀土地区画整理事業) ・用地先行買収地の確定(H29.10月末)</p>	<p>(住宅市街地総合整備事業) ・下島町都市再生住宅(第二期棟)新築工事委託設計の推進 ・下島地区の換地移転に伴う老朽建築物の買収除却の推進 ・中須賀地区の先行買収に伴う老朽建築物の買収除却の推進</p> <p>(下島土地区画整理事業) ・換地移転に伴う家屋補償の推進 ・下島区整街路等築造工事(その1)の推進 ・下島区整街路等築造工事(その2)の推進 ・下島区整街路等築造工事(その3)の発注</p> <p>(中須賀土地区画整理事業) ・仮換地の指定に向けた換地設計の推進</p>	<p>(住宅市街地総合整備事業) ・下島町都市再生住宅(第二期棟)新築工事委託設計の推進 ・下島地区の換地移転に伴う老朽建築物の買収除却の推進 ・中須賀地区の先行買収に伴う老朽建築物の買収除却の推進</p> <p>(下島土地区画整理事業) ・換地移転に伴う家屋補償の推進 ・下島区整街路等築造工事(その1)の推進 ・下島区整街路等築造工事(その2)の推進 ・下島区整街路等築造工事(その3)の推進</p> <p>(中須賀土地区画整理事業) ・仮換地の指定の実施(H31.3月)予定</p>	<p>(経)住宅市街地総合整備事業(56ha) 目的:旭駅周辺地区に存在する密集市街地を解消し、防災性の向上と住環境の改善を図る。 内容:下島町都市再生住宅(第二期棟)建設準備、老朽住宅建築物の買収除却、下島地区の集会所建設、防火水槽設置工事外 予算額:H29 624,795千円 → H30 343,965千円</p> <p>(経)下島土地区画整理事業(3.2ha) 目的:下島地区の密集市街地を解消し、防災性の向上と住環境の改善を図る。 内容:家屋等の移転補償、公共施設等工事外 予算額:H29 2,144,014千円 → H30 928,453千円</p> <p>(経)中須賀土地区画整理事業(8.1ha) 目的:中須賀地区の密集市街地を解消し、防災性の向上と住環境の改善を図る。 内容:換地設計、移転家屋調査外 予算額:H29 503,778千円 → H30 149,146千円</p>
<p>・地震火災対策計画の策定(6地区) ・策定済み3地区へ感震ブレイカーの配付 (地震火災対策計画策定6地区、感震ブレイカー配付3地区2,649世帯)</p>	<p>・地震火災対策計画の策定(前野西薬東、東久方、小高坂東、小高坂西、旭北、旭駅周辺) 現地調査・地区代表者からのヒアリング(4～6月) 各地区へのアンケート調査(7～8月) 検討会(各地区3回:9月～1月)</p> <p>・策定済み3地区への感震ブレイカー配付(一宮東、加賀野井、前里)</p>	<p>策定する地震火災対策計画を今後の地区での啓発や訓練に生かしてもらおうとすることが大切となる また、出火防止対策として有効な感震ブレイカーの設置意識を高め、29年度からのブレイカー配付を実効性のあるものにする必要がある</p>	<p>・地震火災対策計画の策定・周知啓発等 (平成29年度)計画策定完了(3月) (平成30年度)計画概要版作成・地区内全戸配布 ・策定済み3地区への感震ブレイカー配付(一宮東、加賀野井、前里)を進めるとともに、H29に計画を策定する地区への感震ブレイカー購入</p>	<p>(経)地震火災対策事業費 感震ブレイカーの購入 予算要求額:H29 8,933千円→H30 24,775千円</p> <p>(経)地震火災対策計画策定事業費 目的:地震火災対策計画に基づく対策の推進 内容:地域住民への周知・啓発等(計画概要版作成・地区内全戸配布) 予算額:H29 15,000千円→H30 1,543千円</p>

分野	13. 住宅の耐震対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	住宅の耐震対策の加速化		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	住宅課 橋本 (823-9856)	建築指導課 野村 (823-9470)
3年間の取 り組みで見 えてきた課 題	県	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化の必要がないと思っている人が多い 改修工事の費用負担が大きい 低コスト工法を活用できる事業者が少ない 	関係部局 及び課		
	市	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化の啓発及び周知の重要性 耐震診断から耐震改修へ結びつけることが難しい 改修工事の費用負担が大きい 	部会の構成	上記関係課により構成	
今後3年間の 具体的な 取り組み 連携して 進める 事項 主な役割	県	<p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 	部会の開催状況	4/12、10/11、12/21	
	市	<p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 	【連携して進める事項】	<ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 	
			【主な役割】	<ul style="list-style-type: none"> 地域本部と連携した啓発及び周知 市への補助、予算の確保 事業者の育成 	
			【主な役割】	<ul style="list-style-type: none"> 啓発及び周知 補助事業の実施、予算の確保 	

県・市連携による取り組み内容（平成28年度以降の取り組みを含めた全体）と効果

	取り組み内容 ※括弧内は将来目標	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	<ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進（耐震改修 4,500棟(H28-30)） 	高知県住宅耐震化促進事業費補助金による補助の実施 1,227棟	1,500棟	1,773棟	取組の継続	
	<ul style="list-style-type: none"> コンクリートブロック塀の安全対策の促進 	161件	190件	220件	取組の継続	
	<ul style="list-style-type: none"> 老朽住宅等の除却の促進 	306棟	200棟	1棟	取組の継続	
市	<ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進（耐震改修 1,600棟(H28-30)） コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震工事補助における代理受領の実施 戸別訪問 コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅除却への補助の実施 	木造住宅の耐震化600棟	木造住宅の耐震化600棟	取組の継続	建物倒壊等による被害の減少

平成29年度の取り組み内容					
計画(P) ※括弧内は平成29年度の目標	第3四半期まで(4月~12月)の取り組み状況 (D)	今後の課題 (C)	今後の取り組み内容(平成30年度を含む) (A)	平成30年度当初予算(案)の概要	
県	<p>・既存住宅の耐震化の促進 (耐震改修1,500棟)</p> <p>・コンクリートブロック塀の安全対策の促進</p> <p>・老朽住宅等の除却の促進</p>	<p>・住宅耐震化促進事業費補助金による補助の実施</p> <p>・出前講座6(うち高知市2)回</p> <p>・相談コーナー4(うち高知市3)回</p> <p>・耐震診断実務等講習会4(うち高知市4)回</p> <p>・事業者向け説明会等2(うち高知市0)回</p> <p>・市町村担当者向け説明会4回</p> <p>・耐震診断士養成講習会(新規1回(高知市)及び更新1回(高知市))</p> <p>・テレビ広報番組2回</p> <p>・ラジオ対談番組2回</p> <p>・新聞広告1回</p> <p>・テレビ・ラジオ読み上げ広報</p> <p>・交通広告(3/31まで)</p> <p>・事業者アンケート調査</p> <p>・9月議会、12月議会における補正予算の計上</p> <p>※実績件数(県全体)</p> <p>耐震診断: 受付 2790棟、完了 1212棟</p> <p>耐震設計: 受付 1772棟、完了 1185棟</p> <p>耐震改修: 受付 1573棟、完了 972棟</p> <p>ブロック塀: 受付 166件、完了 117件</p> <p>老朽住宅等: 受付 333棟、完了 184棟</p>	<p>・特に設計及び改修の受付件数が激増しており、昨年度に引き続き住宅所有者の意識の高まりが感じられる</p> <p>・意識の高まりを途絶えさせない取り組みが必要(啓発機会の増、新規啓発資料の作成)</p> <p>・意識の高まっている住宅所有者を待たせない取り組みが必要(事業者数の増、手順の省略、継続した予算の確保)</p>	<p>(平成29~30年度)</p> <p>・住宅耐震化促進事業費補助金による補助の実施(必要な予算の確保)</p> <p>・出前講座の開催</p> <p>・啓発材料の新規作成及び配布等</p> <p>・展示パネル、2階建て模型、おらんく耐震化劇場の新規作成</p> <p>・既存リーフレットの増刷</p> <p>・包括協定の活用等によるリーフレットの配布</p> <p>・模擬工事を行う等の実践的な事業者向け講習会の開催</p> <p>・耐震診断を省略して耐震設計から始める方法の導入推進及び事業者への周知</p> <p>・住宅・建築物耐震改修支援機関登録制度の運用推進及び事業者への周知</p> <p>・国の拡充交付金制度に対応した体制の整備</p> <p>・老朽住宅等除却補助の対象拡大の検討</p>	<p>(経)住宅耐震化促進事業費補助金</p> <p>目的: 昭和56年5月31日以前に建設された住宅等を対象に、市町村が耐震化の促進に寄与する下記の事業を行う場合、その費用の一部を補助する。</p> <p>内容: ・住宅耐震診断事業</p> <p>・住宅耐震改修設計事業</p> <p>・住宅耐震改修事業</p> <p>・コンクリートブロック塀耐震対策事業</p> <p>・住宅耐震対策市町村緊急支援事業</p> <p>・住宅段階的耐震改修支援事業</p> <p>・老朽住宅等除却事業</p> <p>・空き家対策市町村緊急支援事業</p> <p>・空き家活用促進事業</p> <p>・空き家活用費補助事業</p> <p>・がけ地近接等危険住宅移転事業</p> <p>・土砂災害対策促進事業</p> <p>・耐震化総合支援事業</p> <p>予算: H29 701,452千円 → H30 706,298千円</p> <p>(経)木造住宅耐震対策推進事業費及び事務費</p> <p>目的: 木造住宅の耐震対策を推進するため、高知県木造住宅耐震診断士の養成、耐震相談窓口の整備、技術支援、事業者の育成等を行う。</p> <p>内容: ・木造住宅耐震対策推進事業委託料</p> <p>・住宅耐震相談事業委託料</p> <p>・住宅改修啓発リーフレット等作成委託料</p> <p>・耐震改修工事技術者育成実務講習会開催委託料</p> <p>・耐震改修工事技能者育成支援事業委託料 他</p> <p>予算: H29 52,535千円 → H30 14,193千円</p>
	市	<p>・既存木造住宅の耐震化の促進 (耐震改修 600棟)</p> <p>・既存木造住宅の耐震診断の実施</p> <p>・耐震診断を省略して耐震設計から始める方法の導入</p> <p>・改修補助の上乗せ</p> <p>・戸別訪問</p> <p>・コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅除却への補助の実施</p>	<p>・木造住宅耐震診断士派遣(546件受付)</p> <p>・木造住宅耐震設計補強補助(456件受付)</p> <p>・戸別訪問(3,000件) 秦・初月地区(8月~2月)</p> <p>・4月から一般耐震診断を省略して耐震設計から始める方法も可とした。(85件)</p> <p>・6月から耐震工事費補助について175,000円上乗せ</p> <p>・代理受領制度利用実績(交付決定248件中145件)</p> <p>・補助制度のパンフレット作成(7,000部)</p> <p>・広報誌あかるいまちでの広報</p> <p>・消防局の戸別訪問との連携</p> <p>・9月議会における補正予算計上</p> <p>・コンクリートブロック塀耐震対策(27件受付)</p> <p>・老朽住宅除却(25件申請中15件認定)</p>	<p>・引き続き耐震化の促進のため、広報等での周知が必要。</p> <p>・戸別訪問により耐震診断の申請が増加するため受け入れ態勢の整備が必要。</p> <p>・より効果的な戸別訪問の方法の検討が必要。</p> <p>・申請増により審査までに時間を要しており、迅速な審査処理ができるような処理態勢が必要。</p> <p>・現行制度上、老朽住宅の適切な管理を行っているものについては、除却対象とならないが、管理ができていないものについて対象となるため、老朽化が進むまで放置するモラルハザードが一部見受けられる。</p> <p>・コンクリートブロック塀は認定後工事中止となる件数が多い。</p>	<p>(平成29年度)</p> <p>・木造住宅耐震診断の実施</p> <p>・木造住宅耐震補強補助の実施</p> <p>・戸別訪問の実施結果に基づく分析</p> <p>(平成30年度)</p> <p>・木造住宅耐震診断の実施</p> <p>・木造住宅耐震補強補助の実施</p> <p>・新たな地区の戸別訪問を実施</p> <p>・国の拡充交付金制度に対応した体制の整備</p> <p>(平成29年度)</p> <p>・老朽住宅除却については、具体的な老朽事例による説明において、対象外となる住宅については、適切な維持管理を啓発。</p> <p>・コンクリートブロック塀については、引き続き予算枠まで広報等で申請を啓発、また、追跡調査を引き続き行う。</p> <p>(平成30年度)</p> <p>・老朽住宅除却補助</p> <p>・コンクリートブロック塀改修補助</p> <p>・老朽住宅除却の対象拡大を検討</p>